

(19)日本国特許庁(JP)

(12)特許公報(B2)

(11)特許番号
特許第7589489号
(P7589489)

(45)発行日 令和6年11月26日(2024.11.26)

(24)登録日 令和6年11月18日(2024.11.18)

(51)国際特許分類		F I		
A 4 7 B	13/08 (2006.01)	A 4 7 B	13/08	A
A 4 7 B	7/00 (2006.01)	A 4 7 B	7/00	A
A 4 7 B	13/00 (2006.01)	A 4 7 B	13/00	B
A 4 7 B	17/04 (2006.01)	A 4 7 B	13/00	Z
A 4 7 B	96/04 (2006.01)	A 4 7 B	17/04	
請求項の数 8 (全36頁) 最終頁に続く				
(21)出願番号	特願2020-172926(P2020-172926)	(73)特許権者	000001351	
(22)出願日	令和2年10月14日(2020.10.14)		コクヨ株式会社	
(65)公開番号	特開2022-64350(P2022-64350A)		大阪府大阪市東成区大今里南 6 丁目 1 番	
(43)公開日	令和4年4月26日(2022.4.26)		1 号	
審査請求日	令和5年9月14日(2023.9.14)	(74)代理人	100085338	
			弁理士 赤澤 一博	
		(72)発明者	加藤 善雅	
			大阪府大阪市東成区大今里南 6 丁目 1 番	
			1 号 コクヨ株式会社内	
		(72)発明者	小倉 広漢	
			大阪府大阪市東成区大今里南 6 丁目 1 番	
			1 号 コクヨ株式会社内	
		(72)発明者	西口 真由	
			大阪府大阪市東成区大今里南 6 丁目 1 番	
			1 号 コクヨ株式会社内	
			最終頁に続く	

(54)【発明の名称】 テーブル

(57)【特許請求の範囲】

【請求項 1】

対をなす天板を反使用端同士を対面させて配置したテーブルであって、
前記両天板の反使用端間に上下に貫通する貫通溝が形成されているとともに、前記各天板
の上面における前記貫通溝よりも当該天板の使用端側に前記貫通溝と平行な有底溝がそれ
ぞれ形成されているテーブル。

【請求項 2】

前記貫通溝は、全体又は一部が一定の標準溝幅を有し天板の左右方向一端から他端まで連
続して形成されたものである請求項 1 記載のテーブル。

【請求項 3】

前記貫通溝は、一定の標準溝幅を有する標準溝幅部と、この標準溝幅部よりも幅の広い拡
大溝幅部とを有するものである請求項 1 又は 2 記載のテーブル。

【請求項 4】

前記有底溝は、前記貫通溝の標準溝幅と略同じ幅寸法を有するものである請求項 2 又は 3
記載のテーブル。

【請求項 5】

対をなす天板を反使用端同士を対面させて配置したテーブルであって、
前記両天板の反使用端間に上下に貫通する貫通溝が形成されているとともに、前記各天板
の上面に前記貫通溝と平行な有底溝が形成され、
前記有底溝の途中に、前記有底溝と略同じ標準溝幅を有する標準溝幅部と、この標準溝幅

部よりも幅の広い拡大溝幅部とを有する部分貫通溝が設けられたものであって、前記部分貫通溝の標準溝幅部が前記有底溝に連続させてあるテーブル。

【請求項 6】

少なくとも前記部分貫通溝の拡大溝幅部に、蓋体が開閉可能に配されたものであって、前記蓋体が、閉止位置で当該拡大溝幅部の実質的な開口幅を前記標準溝幅にまで縮小させるとともに、開成位置で当該拡大溝幅部を開放し得るように構成されたものである請求項 5 記載のテーブル。

【請求項 7】

前記有底溝の左右両端が、天板の左右両端まで達して開放されている請求項 1、2、3、4、5 又は 6 記載のテーブル。

【請求項 8】

前記有底溝の左右両端が、天板の左右両端近傍において閉塞されている請求項 1、2、3、4、5 又は 6 記載のテーブル。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、オフィス等で好適に使用されるテーブルに関する。

【背景技術】

【0002】

近時、働き方の多様化に伴い、執務用として比較的大きなテーブルを複数人で使用することも少なくない（例えば、特許文献 1 を参照）。

【0003】

ところが、従来のこの種テーブルは、中央に配線挿通用の開口部を備えている程度で、天板面は平坦であり、間仕切パネルや植生ボックス等のオプション類を配置する場合やタブレット端末や携帯電話を起立させて使用する場合には、それぞれ専用のブラケットや脚体等が不可欠である。そのため、多様なオプション類等を配置する場合には、種々の補助部品を用意しておく必要があり、何らかの対策が望まれている。

【0004】

かかる要望は、執務用のテーブルに限らず、例えば、オンライン会議等に使用される会議テーブル等においても同様に提示されている。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0005】

【文献】特開 2008-259714 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0006】

本発明は、前述した課題を構造の複雑化や部品点数の増加等を招くことなしに解消することを目的としている。

【課題を解決するための手段】

【0007】

請求項 1 記載の発明に係るテーブルは、対をなす天板を反使用端同士を対面させて配置したテーブルであって、前記両天板の反使用端間に上下に貫通する貫通溝が形成されるとともに、前記各天板の上面における前記貫通溝よりも当該天板の使用端側に前記貫通溝と平行な有底溝がそれぞれ形成されているものである。

【0008】

この明細書でいう「溝」とは、底を有する狭義の溝に限らず、一方向に連続的に伸びる貫通した孔をも含むものである。しかして、「有底溝」とは、文字通り底を有する狭義の溝を意味し、「貫通溝」とは、一方向に伸びる底を有しない上下に貫通した孔を意味している。

10

20

30

40

50

【0009】

また、本発明の「テーブル」とは、天板を複数名で使用することが可能な天板付家具全般を示す概念である。

【0010】

請求項2記載の発明に係るテーブルは、請求項1記載のものであって、前記貫通溝は、全体又は一部が一定の標準溝幅を有し天板の左右方向一端から他端まで連続して形成されたものである。

【0011】

請求項3記載の発明に係るテーブルは、請求項1又は2記載のものであって、前記貫通溝が、一定の標準溝幅を有する標準溝幅部と、この標準溝幅部よりも幅の広い拡大溝幅部とを有するものである。

10

【0012】

請求項4記載の発明に係るテーブルは、請求項2又は3記載のものであって、前記有底溝が、前記貫通溝の標準溝幅と略同じ幅寸法を有するものである。

【0013】

請求項5記載の発明に係るテーブルは、対をなす天板を反使用端同士を対面させて配置したテーブルであって、前記両天板の反使用端間に上下に貫通する貫通溝が形成されているとともに、前記各天板の上面に前記貫通溝と平行な有底溝が形成され、前記有底溝の途中に、前記有底溝と略同じ標準溝幅を有する標準溝幅部と、この標準溝幅部よりも幅の広い拡大溝幅部とを有する部分貫通溝が設けられたものであって、前記部分貫通溝の標準溝幅部が前記有底溝に連続させてあるものである。

20

【0014】

請求項6記載の発明に係るテーブルは、請求項5記載のものであって、少なくとも前記部分貫通溝の拡大溝幅部に、蓋体が開閉可能に配され、前記蓋体が、閉止位置で当該拡大溝幅部の実質的な開口幅を前記標準溝幅にまで縮小させるとともに、開成位置で当該拡大溝幅部を開放し得るように構成されたものである。

【0015】

請求項7記載の発明に係るテーブルは、請求項1、2、3、4、5又は6記載のものであって、前記有底溝の左右両端が、天板の左右両端まで達して開放されているものである。

【0016】

請求項8記載の発明に係るテーブルは、請求項1、2、3、4、5又は6記載のものであって、前記有底溝の左右両端が、天板の左右両端近傍において閉塞されているものである。

30

【発明の効果】

【0017】

本発明は、上述した課題を解消することができるテーブルを提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【0018】

【図1】本発明の一実施形態に係るテーブルの一つを示す全体斜視図。

【図2】同テーブルを示す平面図。

40

【図3】同テーブルを示す正面図。

【図4】同テーブルを示す底面図。

【図5】図2における要部を拡大して示す図。

【図6】図2におけるA-A線、B-B線、C-C線に沿った天板の断面図。

【図7】同テーブルの開口部に対する蓋体の装着状態を示す斜視図。

【図8】同テーブルの蓋体を開成姿勢とした天板を示す要部拡大斜視図。

【図9】図2におけるD-D線に沿った拡大断面図。

【図10】同テーブルの蓋体を開成姿勢とした状態を示す要部拡大断面図。

【図11】同テーブルの蓋体の開閉の態様を示す説明図。

【図12】同テーブルの蓋体を閉止姿勢とした状態を示す要部拡大断面図。

50

- 【図 1 3】同テーブルへのクランプの取付態様を示す説明図。
- 【図 1 4】同テーブルへのクランプの取付態様を示す説明図。
- 【図 1 5】同テーブルの蓋体の使用態様を示す説明図。
- 【図 1 6】同テーブルの溝の使用態様を示す説明図。
- 【図 1 7】同テーブルを示す分解斜視図。
- 【図 1 8】同テーブルを示す分解斜視図。
- 【図 1 9】同テーブルの脚の天板への取付態様を示す説明図。
- 【図 2 0】同テーブルの天板支持体の要部を示す分解斜視図。
- 【図 2 1】同テーブルのブラケットの脚への取付態様を示す分解斜視図。
- 【図 2 2】同テーブルのブラケットを脚に取り付けた状態を示す平面図。 10
- 【図 2 3】同テーブルのブラケットを脚に取り付けた状態を示す正面図。
- 【図 2 4】同テーブルのブラケットを脚に取り付けた状態を示す中央縦断面図。
- 【図 2 5】同実施形態に係るテーブルの他の一つを示す全体斜視図。
- 【図 2 6】同テーブルを示す平面図。
- 【図 2 7】同テーブルを示す底面図。
- 【図 2 8】図 2 6 における E－E 線、F－F 線に沿った天板の断面図。
- 【図 2 9】同テーブルの溝形成部材及びエンドキャップの取付態様を示す分解斜視図。
- 【図 3 0】同テーブルの有底溝の端部近傍を示す平面図。
- 【図 3 1】図 3 0 における有底溝の巾方向中央で切断した断面図。
- 【図 3 2】同テーブルの溝形成部材及びエンドキャップを示す斜視図。 20
- 【図 3 3】図 1～図 2 4 に示すテーブルの天板を抜き出して示す平面図。
- 【図 3 4】図 2 5～図 3 2 に示すテーブルの天板を抜き出して示す平面図。
- 【図 3 5】同実施形態に係るテーブルへのフェルトパネルの装着状態を示す斜視図。
- 【図 3 6】同テーブルにフェルトパネルを変形させて装着した状態を示す斜視図。
- 【図 3 7】同実施形態に係るフェルトパネルを示す正面図。
- 【図 3 8】同実施形態に係るフェルトパネルを拡大して示す側面図。
- 【図 3 9】図 3 7 における要部を拡大して示す図。
- 【図 4 0】同実施形態に係るフェルトパネルの変形容易領域近傍を拡大した斜視図。
- 【図 4 1】同実施形態に係るテーブルへのフェルトパネルの装着状態を示す斜視図。
- 【図 4 2】図 4 1 のフェルトパネルを変形させた状態を示す斜視図。 30
- 【図 4 3】同実施形態に係るフェルトパネルを示す正面図。
- 【図 4 4】同実施形態に係るフェルトパネルの下部を拡大して示す側面図。
- 【図 4 5】同実施形態に係るテーブルへのアクリルパネルの装着状態を示す斜視図。
- 【図 4 6】同実施形態に係るアクリルパネルを示す正面図。
- 【図 4 7】同実施形態に係るアクリルパネルの下部を拡大して示す側面図。
- 【図 4 8】同実施形態に係るアクリルパネルを示す分解斜視図。
- 【図 4 9】同実施形態に係るテーブルへの書見台の装着状態を示す斜視図。
- 【図 5 0】同実施形態に係る書見台を示す正面図。
- 【図 5 1】同実施形態に係る書見台を示す側面図。
- 【図 5 2】同実施形態に係る書見台を示す底面図。 40
- 【図 5 3】同実施形態に係るテーブルへの植栽ボックスの装着状態を示す斜視図。
- 【図 5 4】同実施形態に係る植栽ボックスを示す正面図。
- 【図 5 5】同実施形態に係る植栽ボックスを示す側面図。
- 【図 5 6】同実施形態に係るテーブルへのシェルフの装着状態を示す斜視図。
- 【図 5 7】同実施形態に係るシェルフを示す正面図。
- 【図 5 8】同実施形態に係るシェルフを示す側面図。
- 【図 5 9】本発明の他の実施形態に係るテーブルを構成する小型のテーブルを示す全体斜視図。
- 【図 6 0】同小型のテーブルを示す全体斜視図。
- 【図 6 1】同実施形態に係るテーブルを示す全体斜視図。 50

【図 6 2】本発明の他の実施形態に係るテーブルを構成する小型のテーブルを示す全体斜視図。

【図 6 3】同小型のテーブルを示す全体斜視図。

【図 6 4】同実施形態に係るテーブルを示す全体斜視図。

【発明を実施するための形態】

【0019】

以下、本発明の実施形態を図面を参照して説明する。

【0020】

この実施形態は、本発明を集成材製の天板を 2 枚用いたテーブル（以下、「集成材天板 2 枚タイプのテーブル」と称することがある）と、メラミン化粧板を備えた天板を 2 枚用いたテーブル（以下、「メラミン天板 2 枚タイプのテーブル」と称することがある）とに適用した場合のものである。

【0021】

＜集成材天板 2 枚タイプのテーブル＞（図 1～図 24）

集成材天板 2 枚タイプのテーブル S 2 T は、図 1～図 6、図 17 及び図 18 に示すように、奥行寸法が略同じ対をなす天板 1 を反使用端 1 b 同士を対面させて配置したものであって、両天板 1 の反使用端 1 b 間に上下に貫通する貫通溝 10（溝 m）が形成されているとともに、各天板 1 の上面 1 c に貫通溝 10 と平行な有底溝 11、12（溝 m）が形成されている。貫通溝 10 は、天板 1 の上面 1 c（天板面 f）側と下面 1 d 側とを連通させるもので、配線類の挿通や細い支柱の貫通等を許容し得る形態をなしている。

【0022】

天板 1 は、一定の奥行寸法を有した平面視四角形状のもので、集成材製の厚板により構成されている。これら天板 1 の反使用端 1 b 間に形成される貫通溝 10 は、図 1、図 2、図 4～図 6、図 17 及び図 18 に示すように、天板 1 の左右方向一端から他端まで連続して形成されたもので、全体が一定の標準溝幅 n を有している。

【0023】

有底溝 11、12 は、貫通溝 10 の標準溝幅 n と略同じ幅寸法を有するものである。この実施形態の場合、図 1、図 2、図 4～図 6、図 17 及び図 18 に示すように、各天板 1 に貫通溝 10 寄りの第 1 の有底溝 11 と、天板 1 の使用端 1 a 寄りの第 2 の有底溝 12 がそれぞれ設けられている。この実施形態の場合、奥行方向中央に位置する貫通溝 10 と、各天板 1 にそれぞれ設けられた第 1、第 2 の有底溝 11、12 とは、一定のピッチで平行に配されている。これら貫通溝 10 及び有底溝 11、12 は、天板 1 の使用端 1 a と平行をなしており、第 1 の有底溝 11 の途中には、図 5 に示すように、部分貫通溝 13 が設けられている。部分貫通溝 13 は、有底溝 11 と略同じ標準溝幅 n を有する標準溝幅部 13 a と、この標準溝幅部 13 a よりも幅の広い拡大溝幅部 13 b とを有するもので、その部分貫通溝 13 の標準溝幅部 13 a が有底溝 11 に連続させてある。詳述すれば、部分貫通溝 13 は、図 5 に示すように、嵩高いコンセントやコネクタ等を通過させることができる開口部 p を形成するための拡大溝幅部 13 b を有し、その拡大溝幅部 13 b の左右両端に、有底溝 11 に連続する標準溝幅部 13 a を連続させて設けたものである。部分貫通溝 13 は、例えば、図 13 及び図 14 に示すように、コンセント C 等のオプション類を天板 1 上に取り付けるためのクランプ k を挿通させる役割を担い得るものであり、拡大溝幅部 13 b から挿入させたクランプ k を横移動させて標準溝幅部 13 a に係合させることによって、オプション類を天板 1 上に固定することができるようになっている。なお、この実施形態では、部分貫通溝 13 の標準溝幅部 13 a は、上半部分が標準溝幅 n を有するとともに、下半部分が標準溝幅 n よりも狭い縮小溝幅 n0 を有している。この縮小溝幅 n0 は、クランプ k の部材厚み寸法に対応させたものである。

【0024】

また、部分貫通溝 13 の拡大溝幅部 13 b は、図 5、図 6 および図 8～図 13 に示すように、天板 1 の上面 1 c 側と下面 1 d 側とを連通させる開口部 p を形成するものであり、この拡大溝幅部 13 b に蓋体 14 が開閉可能に配されている。蓋体 14 は、閉止位置（C

10

20

30

40

50

L)で当該拡大溝幅部13bの実質的な開口幅を標準溝幅nに対応する溝幅にまで縮小させるとともに、開成位置(OP)で当該拡大溝幅部13bを開放し得るように構成されたものである。

【0025】

詳述すれば、このテーブルS2Tは、天板1に上下に貫通する開口部p(部分貫通溝13の拡大溝幅部13a)を設け、この開口部pに蓋体14を開閉可能に設けたものである。なお、蓋体14は、図10及び図15に示すように、閉止姿勢(CL)で上面14aが天板面fに面一となる平面視長形状のもので、開成姿勢(OP)で天板1の上面1c(天板面f)よりも高い位置で上を向く物品支持面14bを備えている。すなわち、蓋体14は、開閉時の回動端部となる部位の底面側に物品支持面14bを備えており、開成姿勢(OP)においてその物品支持面14bが上を向くように構成されている。この物品支持面14bは、例えば、図15に示すように、パーソナルコンピュータPC等の機器類を使用者側に前傾させて天板面f上に載置する場合等に好適に使われる。

10

【0026】

蓋体14の開口部pに対する取付構造は、次の通りである。まず、この取付構造を上位概念で表現すれば、開口部の内側面及びこの内側面に対向する蓋体の外側面のいずれか一方に、第1の支軸と第2の支軸を天板奥行方向に間隔をあけて突設するとともに、他方に、前記閉止姿勢で前記第1の支軸に係合する第1の係合溝と、前記第2の支軸に係合する第2の係合溝とをそれぞれ設けており、蓋体を第2の支軸から第2の係合溝を離脱させて第1の支軸周りに回動させる一方向回動態様と、前記蓋体を前記第1の支軸から前記第1の係合溝を離脱させて第2の支軸周りに回動させる他方向回動態様とを選択的に採り得るように構成されている。

20

【0027】

符号を付して具体的に説明すれば、この実施形態における蓋体14の取付構造は、図7～図12に示すように、開口部pの内側面paに、第1の支軸17と第2の支軸18を天板奥行方向に間隔をあけて突設するとともに、蓋体14の外側面14cに、閉止姿勢(CL)で第1の支軸17に係合する第1の係合溝15と、第2の支軸18に係合する第2の係合溝16とをそれぞれ設けたものであって、蓋体14を第2の支軸18から第2の係合溝16を離脱させて第1の支軸17周りに回動させる一方向回動態様を採った場合に物品支持面14bが上を向くように構成されている。

30

【0028】

第1、第2の係合溝15、16は、それぞれ蓋体14の外側面14c及び底面14dに開放された凹陷形状をなすものであり、図10に示すように、第1の係合溝15の奥端に、一方向回動態様により蓋体14を開成させた場合に第1の支軸17に係合して当該蓋体14の落下を防止する屈曲溝部15aを設けている。

【0029】

第2の係合溝16は、図11に示すように、蓋体14を閉止姿勢に戻す途上で第2の支軸18に摺接する案内カム部16aを有したものであり、案内カム部16aは、蓋体14を閉止姿勢(CL)に戻す力を利用して当該蓋体14を第1の支軸17が屈曲溝部15aから外れる方向に引き込むように形状設定されたものである。図9は蓋体14を取り外した状態を示しており、図12は蓋体14を閉止姿勢(CL)に保持させた状態を示している。

40

【0030】

なお、蓋体14は、回動端部14eを天板1の使用端1a及び反使用端1bと平行に配したものであり、前述した一方向回動態様で開成させた場合に回動端部14eが天板1の使用端1aに近づく方向に平行移動するように構成されている。一方、蓋体14を閉止姿勢(CL)に戻した状態では、図12に示すように、当該蓋体14の上面14aが天板面fと面一となり、部分貫通溝13の拡大溝幅部13bも標準溝幅nの開口を残して閉止されるようになっている。

【0031】

50

以上説明したように、このテーブル S 2 T の 2 枚の天板 1 により形成される天板面 f には、図 1、図 2、図 5 及び図 6 に示すように、2 枚の天板 1 間に形成された 1 本の貫通溝 1 0 と、各天板 1 に 2 本ずつ形成された有底溝 1 1、1 2 とが、同じ標準溝幅 n をなして平行に配されることになる。そして、この実施形態では、有底溝 1 1、1 2 の左右両端が、天板 1 の左右両端まで達して開放されているため、有底溝 1 1、1 2 と貫通溝 1 0 とが対等な存在感をなして整然と配列されることになる。すなわち、天板面 f 上には、5 本の平行な溝 m が等ピッチで配列された外観を呈することになる。なお、図 1 6 に示すように、有底溝 1 1、1 2 にはスマートフォン S P やタブレット端末等を立てかけて使用することができる。

【0032】

対をなす 2 枚の天板 1 は、図 1、図 3、図 4、図 1 7 及び図 1 8 に示すように、天板支持体 3 に着脱可能に取付けられ支持されている。天板支持体 3 は、複数本の脚 3 1 と、これら脚 3 1 の上端部をそれぞれ天板 1 の下面 1 d に取り付ける複数のブラケット 3 2 と、これらブラケット 3 2 同士を連結し天板 1 の下面 1 d に添接する天板支持フレーム 3 8、3 9 とを具備してなる。

【0033】

すなわち、このテーブル S 2 T は、図 1 8 及び図 1 9 に示すように、天板 1 の下面 1 d に設けられたブラケット取付部 q に脚 3 1 の上端部をブラケット 3 2 を介して取り付けたものであって、脚 3 1 は、その上端部をブラケット 3 2 に止着するための止着要素 3 4、3 5 を備えている。

【0034】

ブラケット 3 2 は、図 1 7 ～図 2 4 に示すように、天板 1 の下面 1 d に添接する上向添接面 3 3 a 及び脚 3 1 の上端面 3 1 z が当接する下向取付面 3 3 b を備えたブラケット本体 3 3 と、このブラケット本体 3 3 に設けられ脚 3 1 が止着された状態で止着要素 3 4、3 5 を隠蔽する隠蔽部 3 6 とを備えたものである。この実施形態のブラケット 3 2 は、例えば、アルミダイキャスト製のものであり、ブラケット本体 3 3 と隠蔽部 3 6 とは一体に成型されている。

【0035】

ブラケット 3 2 は、図 1 9 ～図 2 2 に示すように、隠蔽部 3 6 により隠されない部位に、ブラケット本体 3 3 を天板 1 にねじ止めするための天板取付用のボルト挿通孔 3 3 c を備えており、脚 3 1 をブラケット 3 2 に止着したままで、天板 1 をブラケット 3 2 に着脱可能に接続することができるように構成されている。具体的には、ブラケット 3 2 の外縁部 4 カ所にボルト挿通孔 3 3 c が設けてあり、図 1 9 に示すように、これらボルト挿通孔 3 3 c に下側から挿通させた取付ボルト B 0 を天板 1 のブラケット取付部 q に埋設した埋設ナット N にそれぞれ螺着することによって、当該ブラケット 3 2 を天板 1 の下面 1 d に取着することができるようになっている。

【0036】

脚 3 1 は、図 2 1 に示すように、上端面 3 1 z に開口するボルト挿通孔 3 1 a、3 1 b と、側面 3 1 x に開口しボルト挿通孔 3 1 a、3 1 b に直交する止着要素装着孔 3 1 c、3 1 d と、止着要素装着孔 3 1 c、3 1 d に装着されボルト挿通孔 3 1 a、3 1 b に対応する部位に雌ねじ孔 3 4 a、3 5 a を有する止着要素（ピン状ナット）3 4、3 5 とを備えている。そして、ブラケット 3 2 を上から下に貫通させたボルト B 1、B 2 をそのボルト挿通孔 3 1 e に挿入して前述の止着要素 3 4 の雌ねじ孔 3 4 a、3 4 b に螺着することによって、当該脚 3 1 をブラケット 3 2 に止着している。

【0037】

また、脚 3 1 は、例えば木製のもので、図 2 1 に示すように、少なくとも上端部が、下肢空間に臨む内向端面 3 1 y と、この内向端面 3 1 y に連続する両側面 3 1 x とを有する柱状をなしており、前述したブラケット 3 2 の隠蔽部 3 6 は、内向端面 3 1 y と両側面 3 1 x とを部分的に覆う壁状をなしている。すなわち、脚 3 1 は、上端面 3 1 z に連続する内向端面 3 1 y 及び両側面 3 1 x の上端部分に段状凹陷部分 3 1 y a、3 1 x a を形成し

10

20

30

40

50

たものであり、前述した隠蔽部 3 6 を内向端面 3 1 y 及び両側面 3 1 x の段状凹陷部分 3 1 y a、3 1 x a に外嵌させている。止着要素装着孔 3 1 c、3 1 d は、脚 3 1 の両側面 3 1 x における段状凹陷部分 3 1 x a に開口させてあり、止着要素装着孔 3 1 c、3 1 d に装着された止着要素 3 4、3 5 は、脚 3 1 をブラケット 3 2 に取り付けた段階で隠蔽部 3 6 により完全に隠されることになる。

【0038】

脚 3 1 とブラケット 3 2 の止着構造をより具体的に説明すれば、図 2 1 に示すように、脚 3 1 の上端面 3 1 z には、1 本の第 1 ボルト挿通孔 3 1 a と、2 本の第 2 ボルト挿通孔 3 1 b と、2 個の埋設ナット 3 1 e の雌ねじ孔 3 1 e a とが開口させてあるとともに、脚 3 1 の側面 3 1 x には、第 1 ボルト挿通孔 3 1 a に直交する第 1 止着要素装着孔 3 1 c と、第 2 ボルト挿通孔 3 1 b にそれぞれ直交する第 2 止着要素装着孔 3 1 d とが開口させてある。また、第 1 止着要素装着孔 3 1 c には、第 1 ボルト挿通孔 3 1 a に対応した位置に雌ねじ孔 3 4 a を有するピン状の第 1 止着要素 3 4 が装着してあるとともに、第 2 止着要素装着孔 3 1 d には、第 2 ボルト挿通孔 3 1 b に対応する位置に雌ねじ孔 3 5 b を有するピン状の第 2 止着要素 3 5 が装着してある。そして、ブラケット 3 2 の上面側から当該ブラケット 3 2 を貫通させて脚 3 1 の第 1 ボルト挿通孔 3 1 a に挿入した第 1 止着ボルト B 1 を第 1 止着要素 3 4 の雌ねじ孔 3 4 a に螺着するとともに、第 2 ボルト挿通孔 3 1 b に挿入した 2 本の第 2 止着ボルト B 2 を第 2 止着要素 3 5 の 2 つの雌ねじ孔 3 5 a にそれぞれ螺着し、さらに、ブラケット 3 2 の上面側から当該ブラケット 3 2 を貫通させた第 3 の止着ボルト B 3 を脚 3 1 の埋設ナット 3 1 e の雌ねじ孔 3 1 e a にそれぞれ螺着することによって、脚 3 1 をブラケット 3 2 に強固に止着している。この止着状態でブラケット 3 2 が天板 1 の下面 1 d に取着されるようになっている。止着状態では、第 1 止着要素装着孔 3 1 c に装着されている第 1 止着要素 3 4、及び第 2 止着要素装着孔 3 1 d に装着されている第 2 止着要素 3 5 は全てブラケット 3 2 の隠蔽部 3 6 に覆われており、外部から視認することはできなくなる。また、ブラケット 3 2 の上面 3 2 a は天板 1 の下面に添接するため、前述した各止着ボルト B 1、B 2、B 3 の頭部も外部から視認不能になる。

【0039】

なお、各ブラケット 3 2 には、図 1 9 ～図 2 4 に示すように、天板 1 の奥行方向に延びる縦の天板支持フレーム 3 8、及び天板 1 の横幅方向に延びる横の天板支持フレーム 3 9 を取着するための一对のフレーム取付部 3 7 がそれぞれ設けられている。縦、横の天板支持フレーム 3 8、3 9 は、図 1 9 及び図 2 0 に示すように、角柱パイプ材製のもので、端部近傍部における両側壁間に角柱のボルト受座 Z を架設している。ボルト受座 Z は、軸心 j を斜め下方に向けたボルト挿通孔 Z a を有するもので、天板支持フレーム 3 8、3 9 の底壁 3 8 a、3 9 a における軸心 j が通過する部位にボルト挿入用の窓 3 8 b、3 9 b が設けられている。ブラケット 3 2 のフレーム取付部 3 7 は、天板支持フレーム 3 8、3 9 の端面 3 8 c、3 9 c が当接する先端壁 3 7 a を有した角柱ブロック状のもので、その先端壁 3 7 a にボルト受座 Z のボルト挿通孔 Z a を通して挿入された斜めボルト B z を挿通させるボルト挿通孔 3 7 b が開設されているとともに、内部にその斜めボルト B z が螺着される図示しないナットが保持されている。先端壁 3 7 a には天板支持フレーム 3 8、3 9 の底壁 3 8 a、3 9 a の内面に当接する受圧突起 3 7 c が一体に設けられている。この受圧突起 3 7 c は、天板支持フレーム 3 8、3 9 をブラケット 3 2 に斜めボルト B z により強連結するためのものである。すなわち、軸心 j を傾斜させた斜めボルト B z をボルト受座 Z を通してナットに螺合させ緊締すると、天板支持フレーム 3 8、3 9 が上昇しつつ先端壁 3 7 a に接近する方向に付勢され、その底壁 3 8 a、3 9 a が受圧突起 3 7 c の下面に押し付けられるとともに、その押付力を強めつつ端面 3 8 c、3 9 c が先端壁 3 7 a に圧接されることになるため、天板支持フレーム 3 8、3 9 を位置決めしつつブラケット 3 2 に強固に連結することができる。各ブラケット 3 2 には、向きを 90° 異ならせて一对のフレーム取付部 3 7 が設けられているため、各ブラケット 3 2 に縦の天板支持フレーム 3 8 と横の天板支持フレーム 3 9 とをそれぞれ連結することができる。各天板支持フレーム 3 8、3 9 は、中間固定箇所 s を天板 1 にねじ止めすることにより、天板 1 の固定を

10

20

30

40

50

より確実なものにしている。

【0040】

ここで、図1は上述した集成材天板2枚タイプのテーブルS2Tを示す全体斜視図であり、図2は同平面図、図3は同正面図、図4は同底面図である。図5は、天板1の要部を拡大して示す平面図である。図6の(a)、(b)及び(c)は、それぞれ天板1の図2におけるA-A線、B-B線、C-C線に沿った断面図である。図7は、開口部pに対する蓋体14の装着状態を示す斜視図である。図8は、蓋体14を開成姿勢(OP)とした状態の天板1の要部を拡大して示す斜視図である。図9は、天板1の図2におけるD-D線に沿った断面を示す図であり、蓋体14を浮かせた状態で示している。図10は、蓋体14を開成姿勢(OP)とした状態を示す図である。図11は、蓋体14を開成姿勢(OP)から閉止姿勢(CL)に戻す途中の状態を示す図である。図12は、蓋体14を閉止姿勢(CL)とした状態を示す図である。図13は、蓋体14を他方向回転状態で開放し開口部p内部にクランプkを挿入する状態を示す図である。なお、図10～図13では、天板1を図9と同様の位置で切断して示している。図14は、クランプkを部分貫通溝13の標準溝幅部13a内に配した状態を示す要部断面図である。図15は、蓋体14を開成姿勢(OP)とし物品支持面14bにパーソナルコンピュータPCを支持させた状態を示す図である。図16は、溝m内にスマートホンSPを立てかけた状態を示す図である。図17は、天板1と天板支持体3とを分離し上方から見た分解斜視図であり、図18は同下方から見た分解斜視図である。図19は天板1の下面1dへの脚31及びブラケット32の取付け態様を示す図である。図20は脚31へのブラケット32及び天板支持フレーム38、39の取付け態様を示す下方から見た分解斜視図である。図21は脚31へのブラケット32の取付け態様を示す上方から見た分解斜視図である。図22は脚31にブラケット32を取り付けた状態を示す平面図である。図23は同正面図、図24は同中央縦断面図である。

【0041】

なお、図33は、天板1のみを模式的に示す平面図であり、蓋体14を除去した状態で貫通した部分(貫通溝10、部分貫通溝13)を黒塗りで示している。

【0042】

<メラミン天板2枚タイプのテーブル>(図25～図32)

メラミン天板2枚タイプのテーブルM2Tは、奥行寸法が略同じ対をなす天板101を反使用端101b同士を対面させて配置したものであって、両天板101の反使用端101b間に上下に貫通する貫通溝110が形成されているとともに、各天板101の上面101cに貫通溝110と平行な有底溝111、112が形成されている。この点では前述した集成材天板2枚タイプのテーブルS2Tと共通しているが、天板101の具体的構成が異なっているため、天板101に関連した部分については、テーブルS2Tと異なった符号を付している。天板101に関連した部分以外については、集成材天板2枚タイプのテーブルS2Tと同一又は対応する部分に同一の符号を付して説明を省略する。

【0043】

このテーブルM2Tが、前述したテーブルS2Tと異なっている点は、次の通りである。

【0044】

このテーブルM2Tは、天板101の材質や形態が集成材天板2枚タイプのテーブルS2Tとは異なっている。すなわち、このテーブルM2Tの天板101は、コア材の表面にメラミン化粧板を添設してなるものであり、各天板101に形成された有底溝111、112は、左右両端111a、112aが、天板101の左右両端101eの近傍において閉塞されている。有底溝111、112の両端部111b、112bは、その深さ寸法が漸次小さくなって最端位置(両端111a、112a)で略零となるように構成されている。具体的には、有底溝111、112は、各部において一定の深さ寸法を有する溝形成部材Gと、溝形成部材Gの両端に嵌着され有底溝111、112の端部111b、112bを形成するエンドキャップHとを天板101の上面101cに凹設された取付溝101fに埋設することにより形成されたものである。溝形成部材GとエンドキャップHとは、

それぞれ合成樹脂により作られたもので、長手方向に若干の相対移動を許容された状態で嵌着されている。すなわち、溝形成部材Gは、各部同一の断面形状を有するチャンネル状のものであり、開口幅が前述した標準溝幅nに設定されている。エンドキャップHは、底壁Haが外方端に向かって漸次上昇するように形成されたキャップ本体Hbと、このキャップ本体Hbの内方端に一体に形成され溝形成部材Gの端部外面に嵌合する嵌合部Hcとを備えている。なお、溝形成部材GとエンドキャップHとは、長手方向に若干の相対移動を許容された状態で嵌着されている。具体的には、溝形成部材Gと前記エンドキャップHとは、当該溝形成部材Gの端面とキャップ本体Hbとの間に若干の隙間cを残した状態で天板面fに刻設された取付溝101fに嵌着されており、寸法誤差や温度による部材の伸縮に対応し得るようになっている。

10

【0045】

また、このテーブルM2Tは、貫通溝110の全体ではなく一部が標準溝幅nを有するものである。換言すれば、天板101の反使用端101b間に形成される貫通溝110は、一定の標準溝幅nを有する標準溝幅部110aと、この標準溝幅部110aよりも幅の広い拡大溝幅部110bとを有するものである。この実施形態の場合、拡大溝幅部110bにより形成される開口部pは、開放されたままであり、格別な蓋体は設けられていない。標準溝幅部110aは、標準溝幅nに設定されている。

【0046】

このテーブルM2Tでは、各天板101に2本ずつ有底溝111、112が形成されている。各有底溝111、112はそれぞれ全体が標準溝幅nを有するものであり、貫通溝110の標準溝幅部110aと同じ幅寸法を有している。

20

【0047】

ここで、図25は上述したメラミン天板2枚タイプのテーブルM2Tを示す全体斜視図であり、図26は同平面図、図27は同底面図である。図28の(a)及び(b)は、それぞれ天板101の図26におけるE-E線及びF-F線に沿った断面図である。図29は、天板101への溝形成部材G及びエンドキャップHの取付態様を示す分解斜視図である。図30は、有底溝111の端部111b近傍を示す平面図である。図31は、図30における有底溝111の巾方向中央で切断した断面図である。図32は、溝形成部材G及びエンドキャップHを示す斜視図である。

【0048】

なお、図34は、天板101のみを模式的に示す平面図であり、貫通した部分（貫通溝110）を黒塗りで示している。

30

【0049】

<テーブル上で使用されるオプション部材>（図35～図58）

以上説明したテーブルS2T、M2Tは、いずれも天板面fに複数本の平行な溝m（貫通溝10、110と有底溝11、12、111、112）を備えており、それらの溝mを利用して次の(1)～(6)で説明する種々のオプション部材を装備することができる。

【0050】

(1) フェルトパネルZ型（図35～図40）

オプション部材であるフェルトパネル4は、前述したテーブルS2T、M2Tの天板1、101上で使用されるパネルであって単一素材で作られ、他の領域よりも変形し易い変形容易領域41を部分的に備えている。このフェルトパネル4は、変形容易領域41を含め全体が一定の厚さ寸法を有するものであって、変形容易領域41には、複数本の切込線42が同じ方向を向けて互いに干渉しないように設けられている。具体的には、このフェルトパネル4は、一定厚さを有するフェルト素材により作られており、変形させない初期姿勢（図35、図37及び図38参照）では、略長形状をなしている。そして、変形容易領域41に設けられている切込線42は、一方のパネル面4aから他方のパネル面4bに貫通するように形成された直線状のものである。変形容易領域41には、図39に示すように、複数の切込線42を長手方向（鉛直方向）に間欠的に設けた切込線列43が複数本平行に形成されており、隣接する切込線列43の切込線42同士は横に並ばないように

40

50

長手方向に位置を異ならせてある。

【0051】

詳述すれば、このフェルトパネル4は、左右方向に隣接する複数の区域44、45を有したパネルであって、変形容易領域41が、略鉛直な切込線42を有した上下に延びる帯状の領域であり、変形容易領域41を、区域44、45の隣接境界部分に配している。具体的には、このフェルトパネル4は、上下に延びる平行な2本の変形容易領域41によって中間区域44と、中間区域44の両側に位置する端部区域45とに区画されており、変形容易領域41を変形させることによって平面視略Z形となる屈曲姿勢（図36参照）に全体形状を変えることができるようになっている。端部区域45の下端近傍部には、円柱状のフェルト素材を貫設することによって、係止凸部46が形成されており、端部区域45の下端部45a（係止凸部46の下向面s4より下方に位置する突部t4）をテーブルS2T、M2Tのいずれかの溝mに嵌入させ、係止凸部46の下向面s4を天板面fに係止させることによって、当該フェルトパネル4を天板面f上に起立状態で設置することができる。

10

【0052】

なお、フェルトパネル4の厚み寸法4cは、テーブルS2T、M2Tの溝mの標準溝幅nと同じか若干大きく設定してあるため、係止凸部46の下向面s4よりも下方に突出する突部t4を構成する端部区域45の下端部45aは、所望の溝m（有底溝11、12、111、112、貫通溝10、110）に嵌合又は圧入することができ、補助器具を一切用いることなく天板面f上にがたつきなく設置することができる。この実施形態の突部t4は、溝mの幅寸法に対応する幅寸法w4を有した板状のものである。

20

【0053】

図35は、初期姿勢のフェルトパネル4を貫通溝10を利用してテーブルS2Tの中央に立設してデスクトップパネルとして使用する例を示している。この使用態様では、貫通溝10に沿って自由に設置位置を変更することが可能である。また、係止凸部46の下向面s4よりも下方に突出する突部t4の突出寸法を有底溝11、12の深さ寸法以内に設定しておけば、有底溝11、12を利用して当該フェルトパネル4を立設することもできる。

【0054】

図36は、屈曲姿勢のフェルトパネル4を2本の有底溝12を利用してテーブルS2Tの天板面f上に立設して、サイドパネル的に使用する例を示している。この場合も、両有底溝12に対する嵌合位置を変更することによって、フェルトパネル4の設置位置を左右方向に変えることができる。また、端部領域45の突部t4を嵌合させる溝mを適宜選択することによって、中間領域44の向きを変更することもでき、多様な間仕切として便利に使用することができる。

30

【0055】

ここで、図37は、このフェルトパネル4を初期姿勢とした状態の正面図であり、図38は、同フェルトパネル4の拡大した側面図である。図39は、同フェルトパネル4の変形容易領域41の一部を示す拡大正面図である。そして、図40は、同フェルトパネル4の変形容易領域41を変形させた状態における当該変形容易領域41及びその近傍の拡大斜視図である。

40

【0056】

このフェルトパネル4は、テーブルM2Tの貫通溝110や有底溝111、112を利用して当該テーブルM2Tの天板面f上に同様に設置することもできる。

【0057】

（2）フェルトパネル暖簾型（図41～図44）

オプション部材であるフェルトパネル5は、前述したテーブルS2T、M2Tの天板1、101上で使用されるパネルであって単一素材で作られ、他の領域よりも変形し易い変形容易領域51を部分的に備えている。このフェルトパネル5は、変形容易領域51を含め全体が一定の厚さ寸法を有するものであって、変形容易領域51には、複数本の切込線

50

５２が同じ方向を向けて互いに干渉しないように設けられている。具体的には、このフェルトパネル５は、一定厚さを有するフェルト素材により作られており、変形させない初期姿勢（図４１、図４３及び図４４の実線）では、略長形状をなしている。そして、変形容易領域５１に設けられている切込線５２は、一方のパネル面５ａから他方のパネル面５ｂに貫通するように形成されたものであり、各切込線５２は水平方向に延びている。

【００５８】

詳述すれば、このフェルトパネル５は、下縁部５ｅに、素材を分断する分断線５４を左右方向に間隔をあけて複数本（２本）設けてこれら分断線５４間に下縁５５ａが開放された暖簾部５５を形成したものであって、変形容易領域５１が、暖簾部５５を厚み方向に変形させうように設けられている。図示例では暖簾部５５の全体に変形容易領域５１を設けているが、暖簾部５５の上部にだけ変形容易領域を設けてもよい。

10

【００５９】

このフェルトパネル５は、暖簾部５５の両側に位置する端部区域５６の下端近傍部に、円柱状のフェルト素材を貫設することによって、係止凸部５７が形成されており、端部区域５６の下端部５６ａ（係止凸部５７の下向面ｓ５より下方に位置する突部ｔ５）をテーブルＳ２Ｔのいずれかの溝ｍに嵌入させ係止凸部５７の下向面ｓ５を天板面ｆに係止させることによって、当該フェルトパネル５を天板面ｆ上に起立状態で設置することができる。

【００６０】

フェルトパネル５の厚み寸法５ｃは、テーブルＳ２Ｔの溝ｍの標準溝幅ｎと同じか若干大きく設定してあるため、係止凸部５７の下向面ｓ５よりも下方に突出する突部ｔ５を構成する端部区域５６の下端部５６ａは、所望の溝ｍ（有底溝１１、１２、１１１、１１２、貫通溝１０、１１０）に嵌合又は圧入することができ、補助器具を一切用いることなく天板面ｆ上にがたつきなく設置することができる。

20

【００６１】

しかして、この実施形態の突部ｔ５も、溝ｍの幅寸法（標準溝幅ｎ）に対応する幅寸法ｗ５を有した板状のものである。

【００６２】

なお、この実施形態の場合は、暖簾部５５の下端も端部領域５６の下端と同じ高さ位置に設定してあるため、端部領域５６の下端部５６ａだけでなく暖簾部５５の下端部をも溝ｍに係合させて使用することもできる。

30

【００６３】

図４１は、このフェルトパネル５を、集成材天板２枚タイプのテーブルＳ２Ｔに装着して使用する例を示している。この場合、暖簾部５５が開口部ｐ（部分貫通溝１３の拡大溝幅部１３ｂ）に対応するようにして端部区域５６の下端部５６ａ（突部ｔ５）を溝ｍ（部分貫通溝１３の標準溝幅部１３ａと有底溝１１）に係合させている。この使用態様によれば、図４２に示すように暖簾部５５を厚み方向に変形させることができるため、蓋体１４を開成させて開口部ｐを開放した状態で床下からの配線類等を円滑に天板面ｆ上に導くことが可能となる。

【００６４】

このフェルトパネル５をテーブルＭ２Ｔの天板面ｆ上で使用する場合には、暖簾部５５を貫通孔１１０の拡大溝幅部１１０ｂに対応させて設置するのが望ましい。

40

【００６５】

ここで、図４３は、このフェルトパネル５の正面図であり、図４４は、同フェルトパネル５の拡大した部分側面図である。この図４４には、暖簾部５５を厚み方向に変形させた状態を想像線で示している。

【００６６】

（３）アクリルパネル（図４５～図４８）

オプション部材であるアクリルパネル６は、上面１ｃ、１０１ｃに溝ｍ（貫通溝１０、１１０、有底溝１１、１２、１１１、１１２）を有する天板１、１０１上で使用されるものであって、天板１、１０１の上面１ｃ、１０１ｃ、すなわち天板面ｆに当接する下向面

50

s 6を有するとともに、その下向面 s 6 よりも下方に突出する突部 t 6を備えてなり、突部 t 6を溝 mに係合し得るように構成されている。突部 t 6は、弾性変形可能な厚板状又はブロック状のものであり、突部 t 6を溝 mに弾性係合させ得るように構成されている。

【0067】

溝 mは、前述した貫通溝 10、110であっても有底溝 11、12、111、112でもよく、突部 t 6は貫通溝 10、110及び有底溝 11、12、111、112の標準溝幅 nよりも若干大きな幅寸法 w 6を備えている。突部 t 6の幅寸法 w 6は、溝 mの標準溝幅 nと同じでもよいが、若干大きく設定することによって当該突部 t 6を対応する溝 mにがたつきなく弾性係合させることができる。

【0068】

詳述すれば、このアクリルパネル 6は、アクリル製のパネル本体 61と、このパネル本体 61の両側端近傍における下端部に嵌着したフェルト製の脚 62とを備えたもので、両脚 62の下面側に、天板面 fに当接する下向面 s 6と、この下向面 s 6よりも下方に突出する前述の突部 t 6とを備えている。パネル本体 61は、透明であっても半透明であってもよい。具体的には、図 48に示すように、パネル本体 61の下端側に脚 62の厚みに対応する幅寸法の取付スリット 61aを下方に開口させて形成するとともに、脚 62にパネル本体 61の厚みに対応する幅寸法の取付スリット 62aを形成しておき、これらの取付スリット 61a、62aを噛合わせることによって各脚 62がパネル本体 61にそれぞれ取り付けられている。

【0069】

図 45は、このアクリルパネル 6を、テーブル S 2 Tの奥行方向中央に位置する貫通溝 10に装着してデスクトップパネル的に使用した例であるが、このアクリルパネル 6は、他の溝 mを利用して天板面 fの適宜な位置に立設することができる。

【0070】

ここで、図 46は、このアクリルパネル 6の正面図であり、図 47は、同アクリルパネル 6の拡大した部分側面図である。図 48は、このアクリルパネル 6の分解斜視図である。

【0071】

(4) 書見台 (図 49～図 52)

オプション部材である書見台 7は、複数の溝 m (貫通溝 10、110、有底溝 11、12、111、112)を有する天板 1、101の天板面 f上で使用されるものであって、天板 1、101の上面 1c、101c、すなわち天板面 fに当接する下向面 s 7を有するとともに、その下向面 s 7よりも下方に突出する突部 t 7を備えてなり、突部 t 7を溝 mに係合し得るように構成されている。

【0072】

詳述すれば、書見台 7は、天板面 f上に載置される基板 71と、この基板 71の前縁から後傾姿勢で起立する起立板 72とを備えたものであり、基板 71の下面側に天板面 fに当接する下向面 s 7が形成されているとともに、基板 71の後縁に下向面 s 7よりも下方に突出する突部 t 7が垂設されている。突部 t 7を含む基板 71及び起立板 72は、板金素材に折曲加工を施すことにより一体に作られたものである。起立板 72の下端中央部には、基板 71から切り起こした転倒抑制板 73が一体に設けられている。

【0073】

図 49は、この書見台 7 (x)を、テーブル S 2 Tの有底溝 12を利用して天板面 f上に位置決め状態で載置した状態を示している。すなわち、書見台 7 (x)の突部 t 7は有底溝 12に挿入されており、書見台 7 (x)は前後方向に位置決めされた状態となっているが、有底溝 12に沿って左右方向に移動させることが自在である。この書見台 7 (x)は板金製のものであるため、磁石等を用いて起立板 72の前面に書類等を自在に保持させることができる。

【0074】

図 49は、この書見台 7 (y)を初期の目的とは異なり、パーソナルコンピュータ等の機器類を載置するチルト台として使用する場合をも示している。チルト台として使用する

10

20

30

40

50

目的で設置した書見台 7 (y) は、基板 7 1 の突部 t 7 の突出幅寸法 g 7 が、有底溝 1 2 の標準溝幅 n 以下に設定されており、起立板 7 2 の自由端 7 2 a 側を天板 1 の使用端 1 a 側に位置させてその突部 t 7 を基板 7 1 とともに有底溝 1 2 に挿入することができる。その結果、起立板 7 2 を寝かせた状態で天板面 f 上に載置することができ、起立板 7 2 が使用者に対して前傾姿勢となる。そのため、この起立板 7 2 上にパーソナルコンピュータ等を前傾姿勢で支持させることが可能となる。このようにして書見台 7 を、パーソナルコンピュータ等のためのチルト台として使用することもできる。

【0075】

ここで、図 5 0 は、この書見台 7 の正面図であり、図 5 1 は同側面図であり、図 5 2 は同底面図である。

【0076】

(5) 植栽ボックス (図 5 3 ~ 5 5)

オプション部材である植栽ボックス 8 は、複数本の溝 m (貫通溝 1 0、1 1 0、有底溝 1 1、1 2、1 1 1、1 1 2) を有する天板面 f 上で使用されるものであって、天板 1、1 0 1 の上面 1 c、1 0 1 c すなわち天板面 f に当接する下向面 s 8 を有するとともに、その下向面 s 8 よりも下方に突出する複数の突部 t 8 を備えてなる。そして、突部 t 8 同士の相対位置が、各突部 t 8 を 1 本の溝 m にそれぞれ係合させる第 1 設置態様 (L 1) と、各突部を異なった溝に係合させる第 2 設置態様 (L 2) とを選択的にとり得るように設定されている。

【0077】

詳述すれば、この植栽ボックス 8 は、開口窓 8 1 a を有する頂板 8 1 と、この頂板 8 1 の両端から下面側に延出させた端板 8 2 と、これら端板 8 2 間に架設されこれら端板 8 2 及び頂板 8 1 と協働して箱形構造物を形成するチャンネル部材 8 3 とを備えたものである。頂板 8 1 と両端板 8 2 とは、板金素材に折曲加工を施すことによって一体に構成されており、板金製のチャンネル部材 8 3 はこれら頂板 8 1 及び端板 8 2 に溶接等により止着されている。

【0078】

両端板 8 2 の下端部には、内方に屈曲する屈曲部 8 2 a と、屈曲せずに下方に垂下する突部 t 8 とが形成されており、屈曲部 8 2 a が天板面 f に当接する下向面 s 8 を備えている。突部 t 8 は、この下向面 s 8 よりも下方に突出している。各突部 t 8 の幅寸法 w 8 はテーブル S 2 T、M 2 T の溝 m の幅 (貫通溝及び有底溝の標準溝幅 n) と同じ又はそれ未満に設定されており、前述の第 1 設置態様 (L 1) を採り得るようにしている。また、両突部 t 2 の離間距離は、テーブル S 2 T、M 2 T の特定の溝 m 同士の離間距離に対応させて設定することによって、前述の第 2 設置態様 (L 2) をもとり得るようにしている。この実施形態では、テーブル S 2 T、M 2 T の中央の溝 m (貫通溝 1 0、1 1 0) と使用端 1 a、1 0 1 a との離間距離 d 1 と、第 2 の有底溝 1 2、1 1 2 同士の離間距離 d 2 とを等しく設定している。この植栽ボックス 8 は、自然の植物や人工の植物を飾るための受け皿として用いることができるだけでなく、共有物等を収納しておくための収納容器としても利用することができる。

【0079】

図 5 3 は、植栽ボックス 8 (x) を第 1 設置態様 (L 1) でテーブル S 2 T、M 2 T の天板面 f 上に載置した状態の一例を示している。この状態では、1 本の溝 m (貫通溝又は有底溝) に両突部 t 8 を挿入して位置決めした状態で、下向面 s 8 を天板面 f に当接支持させている。

【0080】

図 5 3 には、植栽ボックス 8 (y) を第 2 設置態様 (L 2) でテーブル S 2 T、M 2 T の天板面 f 上に載置した状態の一例をも示している。この態様では、植栽ボックス 8 (y) の一方の突部 t 8 をテーブル S 2 T、M 2 T の溝 m (貫通溝 1 0、1 1 0) に係合させるとともに、他方の突部 t 8 をテーブル S 2 T、M 2 T の使用端 1 a、1 0 1 a に係合させて位置決めを行っている。

【0081】

図53には、植栽ボックス8(z)を第2設置態様(L2)でテーブルS2T、M2Tの天板面f上に載置した状態の他の例をも示している。この態様では、植栽ボックス8(z)の一方の突部t8をテーブルS2T、M2Tの一方の天板の溝m(有底溝12)に係合させるとともに、他方の突部t8をテーブルの他方の天板の溝m(有底溝12)に係合させて位置決めを行っている。

【0082】

ここで、図54はこの植栽ボックス8の正面図であり、図55は同拡大側面図である。

【0083】

(6) シェルフ(図56～図58)

オプション部材であるシェルフ9は、複数本の溝m(貫通溝10、110、有底溝11、12、111、112)を有する天板1、101の天板面f上で使用されるものであって、天板1、101の上面1c、101cに当接する下向面s9を有するとともに、その下向面s9よりも下方に突出する複数の突部t9を備えてなる。そして、突部t9同士の相対位置が、各突部t9を1本の溝mにそれぞれ係合させる第1設置態様(L1)と、各突部t9を異なった溝mに係合させる図示しない第2設置態様とを選択的にとり得るように設定されている。

【0084】

詳述すれば、このシェルフ9は、頂板91と、この頂板91の両端から下面側に延出させた端板92と、これら端板92間に架設された補強用のチャンネル部材93とを備えたものである。頂板91と両端板92とは、板金素材に折曲加工を施すことによって一体に構成されており、板金製のチャンネル部材93はこれら頂板91及び端板92に溶接等により止着されている。

【0085】

両端板92の下端部には、内方に屈曲する屈曲部92aと、屈曲せずに下方に垂下する突部t9とが形成されており、屈曲部92aが天板面fに当接する下向面s9を備えている。突部t9は、この下向面s9よりも下方に突出している。

【0086】

かかるシェルフ9は、デスクS2T、M2Tの天板面fをより効率的に使用するためのものであり、前述した植栽ボックス8と同様な態様で天板面f上に配置することができる。さらに、このシェルフ9は、図56に示すように、開口部pの上に配置することもできる。

【0087】

ここで、図57はこのシェルフ9の正面図であり、図58は同拡大側面図である。

【0088】

<本実施形態に係るテーブルの作用効果>

このような構成のテーブルS2T、M2Tであれば、天板面fに複数本の溝m(貫通溝10、110と有底溝11、12、111、112)が平行に表出することになり、それらの溝mを適宜使用して前述したオプション部材4～9等を何らの器具を用いることなく位置決めしたり保持したりすることができる。そのため、シンプルな構成であるにも拘わらず、多様なオプション配置を行うことができ、使い勝手が良好なものとなる。

【0089】

また、天板1、101間に形成される貫通溝10、110は、天板1、101の下面1d、101d側と上面1c、101c側と連通させる配線挿通口としての役割を果たすだけでなく、床面に立設したデスクトップパネル支持用の支柱等を通させる隙間として利用することもできる。特に、貫通溝10、110は、天板1、101の左右方向一端から他端まで連続して形成されたものであるため、利用する箇所を自在に選ぶことができ、使い勝手が良い。

【0090】

さらに、有底溝11、12、111、112は、前述したようなオプション部材4～9

10

20

30

40

50

の保持や位置決めに限らず、例えば、スマートホン S P や図示しないタブレット端末等を立てかけるために使用することもできる。特に、この実施形態では、各天板 1、101 に複数本の有底溝 11、12、111、112 が平行に設けてあるため、使用箇所を左右方向のみならず奥行方向にも変更することができ、多様な使い方ができる。

【0091】

貫通溝 10、110 は、集成材天板 2 枚タイプのテーブル S 2 T のように全体が一定の標準溝幅 n を有したものであってもよいが、メラミン天板 2 枚タイプのテーブル M 2 T のように一部が標準溝幅 n を有したものであってもよい。しかし、メラミン天板 2 枚タイプのテーブル M 2 T における貫通溝 110 は、標準溝幅 n を有する標準溝幅部 110 a と、この標準溝幅部 110 a よりも幅の広い拡大溝幅部 110 b とを有するものであり、拡大溝幅部 110 b の存在により天板 101 の上下面を連通させる開口部 p が形成されている。そのため、開口部 p を利用して配線のみならず、比較的嵩高いコンセントやコネクタ、あるいは床面に立設した支柱等を挿通させることも可能となる。

【0092】

また、貫通溝 10、110 の標準溝幅 n と有底溝 11、12、111、112 の標準溝幅 n を統一しているので、見栄えが良好なものになるだけでなく、種々のオプション類 4～9 を保持させたり位置決めする場合に、貫通溝 10、110 と有底溝 11、12、111、112 とを区別することなく自在に利用できる確率が高くなり、利便性が向上する。

【0093】

さらに、集成材天板 2 枚タイプのテーブル S 2 T のように、有底溝 11 の途中に、当該有底溝 11 と略同じ標準溝幅 n を有する標準溝幅部 13 a と、この標準溝幅部 13 a よりも幅の広い拡大溝幅部 13 b とを有する部分貫通溝 13 を設けておけば、有底溝 11 部分においても、天板 1 の上下面を連通させる開口部 p を形成することができる。しかも、部分貫通溝 13 の標準溝幅部 13 a を有底溝 11 に連続させておけば、有底溝 11 と部分貫通溝 13 との境界が見栄えの良いものになるだけでなく、この部分貫通溝 13 を利用して天板 1 を上下から挟持するクランプ k を無理なく装着することが可能となる。このクランプ k は、図 13 に示すように、部分貫通溝 13 の拡大溝幅部 13 b により形成される開口部 p から挿入され、左右方向にスライド移動させて、図 14 に示すように部分貫通溝 13 の標準溝幅部 13 a に装着されるものであり、図示しないディスプレイやコンセント C 等の支持に用いられる。

【0094】

また、集成材天板 2 枚タイプのテーブル S 2 T のように、部分貫通溝 13 の拡大溝幅部 13 b に、蓋体 14 を開閉可能に配しておけば、拡大溝幅部 13 b により形成される開口部 p を必要な時だけ開放することができる。そして、蓋体 14 を閉じると、拡大溝幅 13 b 部の実質的な開口幅を標準溝幅 n にまで縮小させることができるので、天板面 f が整然としたものとなり、消毒等の清掃作業も円滑に行うことができる。

【0095】

そして、集成材天板 2 枚タイプのテーブル S 2 T では、有底溝 11、12 の左右両端が、天板 1 の左右両端まで達して開放されているため、有底溝 11、12 内に溜まった埃も容易に側方に掃き出すことができる。一方、メラミン天板 2 枚タイプのテーブル M 2 T では、有底溝 111、112 の左右両端が天板 101 の左右両端近傍において閉塞されているが、閉塞された有底溝 111、112 の両端部は、その深さ寸法が漸次小さくなって最端位置で略零になるようにしてあるため、かかる有底溝 111、112 内の異物も容易に排出することができる。

【0096】

以上に述べた実施形態では、2 枚の天板が共通の天板支持体に着脱可能に取付けられ支持させるようにしているが、以下に述べるような実施形態も考えられる。

【0097】

＜集成材天板を有する小型のテーブル＞（図 59～図 61）

本実施形態は、図 59 及び図 60 に示すような集成材天板 1 枚タイプの小型のテーブル

10

20

30

40

50

S 1 Tを2台用意し、図61に示すようにこれらテーブルS 1 Tの天板1の反使用端1 b同士を対面させて配置し、これら天板1の反使用端1 b間に図示しないスペーサを配して2枚の天板1間の相対位置を位置決めすることにより、これら天板1の反使用端1 b間に貫通溝1 0を形成し、本発明のテーブルS 1 T sを形成するものである。換言すれば、本実施形態のテーブルS 1 T sは、集成材天板1枚タイプの小型のテーブルS 1 Tを2台利用して形成したものである。

【0098】

集成材天板1枚タイプの小型のテーブルS 1 Tは、図59及び図60に示すように、天板1を天板支持体2 0 3に着脱可能に取付けられ支持されてなるものである。

【0099】

天板1は、集成材天板2枚タイプのテーブルS 2 Tの天板1と同様の構成を有する。そのため、集成材天板2枚タイプのテーブルS 2 Tの天板1におけるものに対応する各部位に同一の符号を付して説明を省略する。

【0100】

一方、天板支持体2 0 3は、図60に示すように、複数本の脚3 1と、これら脚3 1の上端部をそれぞれ天板1の下面1 dに取り付ける複数のブラケット3 2と、これらブラケット3 2同士を連結し天板1の下面1 dに添接する天板支持フレーム2 3 8、3 9とを具備してなり、1枚の天板1のみを支持する。ここで、脚3 1及び横の天板支持フレーム3 9は、集成材天板2枚タイプのテーブルS 2 Tにおけるものと同様の構成を有する。また、ブラケット3 2は、集成材天板2枚タイプのテーブルS 2 Tにおけるものと同様の構成を有するが、本実施形態ではこのブラケット3 2が天板1の下面1 dの少なくとも四隅部に取り付けられる。これら脚3 1、ブラケット3 2及び横の天板支持フレーム3 9については、集成材天板2枚タイプのテーブルS 2 Tにおけるものに対応する部位に同一の符号を付し、これ以上詳細な説明は省略する。横の天板支持フレーム2 3 8は、集成材天板2枚タイプのテーブルS 2 Tにおける横の天板支持フレーム3 8と同一の断面形状を有する角柱パイプ材製のものであるが、集成材天板2枚タイプのテーブルS 2 Tにおける横の天板支持フレーム3 8と比較して短寸である。この天板支持体2 0 3における脚3 1へのブラケット3 2の取付態様、ブラケット3 2と天板支持フレーム2 3 8、3 9との連結態様、及び天板支持体2 0 3への天板1の固定態様は、集成材天板2枚タイプのテーブルS 2 Tにおけるものと同様であるため、説明は省略する。

【0101】

そして、前述したように、また図61に示すように、このような小型のテーブルS 1 Tの天板1の反使用端1 b同士を対面させて2台配置し、これら天板1の反使用端1 b間に図示しないスペーサを配して2枚の天板1間の相対位置を位置決めすることにより、これら天板1の反使用端1 b間に貫通溝1 0を形成し、本発明のテーブルS 1 T sを形成することができる。

【0102】

ここで、図59は集成材天板1枚タイプの小型のテーブルS 1 Tを示す上方からの斜視図であり、図60は同下方からの斜視図である。図61は本実施形態のテーブルS 1 T sを示す全体斜視図である。

【0103】

<メラミン天板を有する小型のテーブル> (図62～図64)

本実施形態は、図62及び図63に示すようなメラミン天板1枚タイプの小型のテーブルM 1 Tを2台用意し、図64に示すようにこれらテーブルM 1 Tの天板1 0 1の反使用端1 0 1 b同士を対面させて配置し、これら天板1 0 1の反使用端1 0 1 b間に図示しないスペーサを配して2枚の天板1 0 1間の相対位置を位置決めすることにより、これら天板1 0 1の反使用端1 0 1 b間に貫通溝1 1 0を形成し、本発明のテーブルM 1 T sを形成するものである。換言すれば、本実施形態のテーブルM 1 T sは、メラミン天板1枚タイプの小型のテーブルM 1 Tを2台利用して形成したものである。

【0104】

メラミン天板１枚タイプの小型のテーブルＭ１Ｔは、図６２及び図６３に示すように、天板１０１を天板支持体２０３に着脱可能に取付けられ支持されてなるものである。

【０１０５】

天板１０１は、メラミン天板２枚タイプのテーブルＭ２Ｔの天板１０１と同様の構成を有する。そのため、メラミン天板２枚タイプのテーブルＭ２Ｔの天板１０１におけるものに対応する各部位に同一の符号を付して説明を省略する。

【０１０６】

一方、天板支持体２０３は、図６３に示すように、上述した集成材天板１枚タイプの小型のテーブルＳ１Ｔにおけるものと同様の構成を有するので、対応する部位に同一の符号を付し、説明は省略する。

【０１０７】

そして、前述したように、また図６４に示すように、このような小型のテーブルＭ１Ｔの天板１０１の反使用端１０１ｂ同士を対面させて２台配置し、これら天板１０１の反使用端１０１ｂ間に図示しないスペーサを配して２枚の天板１０１間の相対位置を位置決めすることにより、これら天板１０１の反使用端１０１ｂ間に貫通溝１０を形成し、本発明のテーブルＭ１Ｔｓを形成することができる。

【０１０８】

ここで、図６２は集成材天板１枚タイプの小型のテーブルＳ１Ｔを示す上方からの斜視図であり、図６３は同下方からの斜視図である。図６４は本実施形態のテーブルＳ１Ｔｓを示す全体斜視図である。

【０１０９】

これらのようなテーブルＳ１Ｔｓ、Ｍ１Ｔｓの構成によっても、天板１、１０１の反使用端１ｂ、１０１ｂ間に貫通溝１０、１１０が形成されているとともに、各天板１、１０１の上面１ｃ、１０１ｃに貫通溝１０、１１０と平行な有底溝１１、１２、１１１、１１２が形成されているので、前述した実施形態に係るテーブルＳ２Ｔ、Ｍ２Ｔの構成による主要な効果を得ることができる。

【０１１０】

特に、貫通溝１０、１１０の溝幅（天板１、１０１の反使用端１ｂ、１０１ｂ同士の距離）を有底溝１１、１２、１１１、１１２の溝幅と略同じ標準溝幅とすれば、見栄えが良好なものになるだけでなく、種々のオプション類を保持させたり位置決めする場合に、貫通溝１０、１１０と有底溝１１、１２、１１１、１１２とを区別することなく自在に利用できる確率が高くなり、利便性が向上する。

【０１１１】

なお、本発明は、以上説明した実施形態に限定されるものではなく、その趣旨を逸脱しない範囲で種々変形が可能である。

【０１１２】

例えば、天板の材質は、集成材製のものやメラミン化粧板を備えたものに限定されないのは勿論である。

【０１１３】

また、有底溝の本数も、上述した実施形態では各天板に２本ずつであるが、本数は任意に設定してよく、また、有底溝間の距離及び貫通溝と最も反使用端寄りに位置する有底溝との距離も任意に設定してよい。

【０１１４】

加えて、貫通溝及び有底溝の溝幅も、任意に設定してよい。

【０１１５】

さらに、貫通溝及び有底溝は、天板の左右方向一端又はその近傍から他端又はその近傍まで連続して形成したものに限らず、例えば、天板の左右方向一端又はその近傍から当該天板の左右方向中央近傍まで連続するものを天板の左右方向中央を挟んで対にして形成してもよい。

【０１１６】

10

20

30

40

50

その他、本発明の趣旨を損ねない範囲で種々に変形してよい。

【符号の説明】

【0117】

S2T、M2T、S1Ts、M1Ts…テーブル

1、101…天板

1b、101b…反使用端

1c、101c…天板の上面（天板面f）

10、110…貫通溝（溝m）

11、111…有底溝（溝m）

12、112…有底溝（溝m）

13…部分貫通溝

13a…標準溝幅部

13b…拡大溝幅部

14…蓋体

n…標準溝幅

10

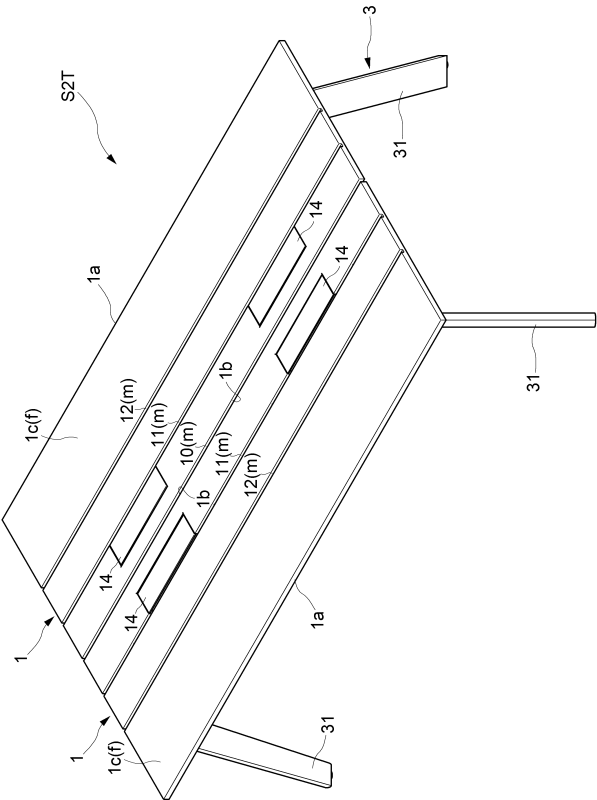
20

30

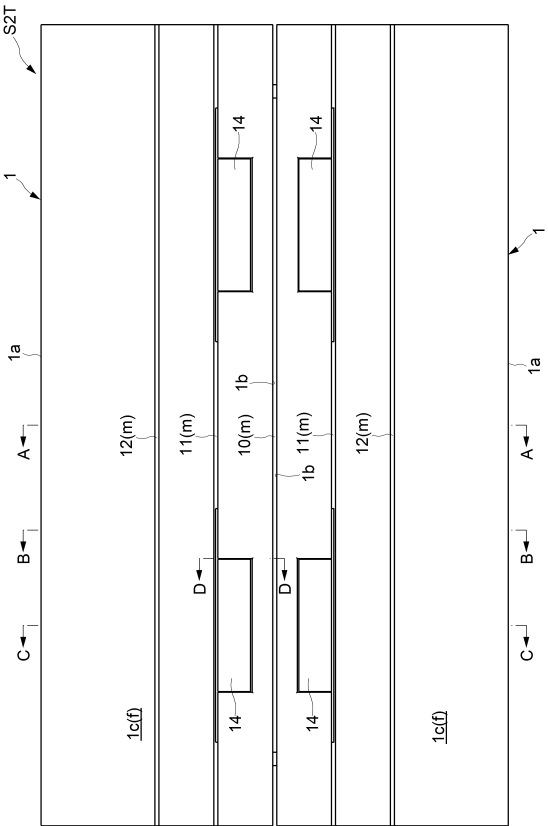
40

50

【図面】
【図 1】



【図 2】



10

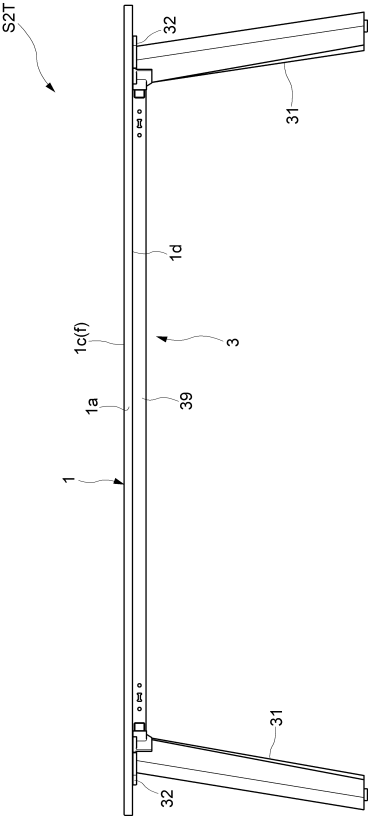
20

30

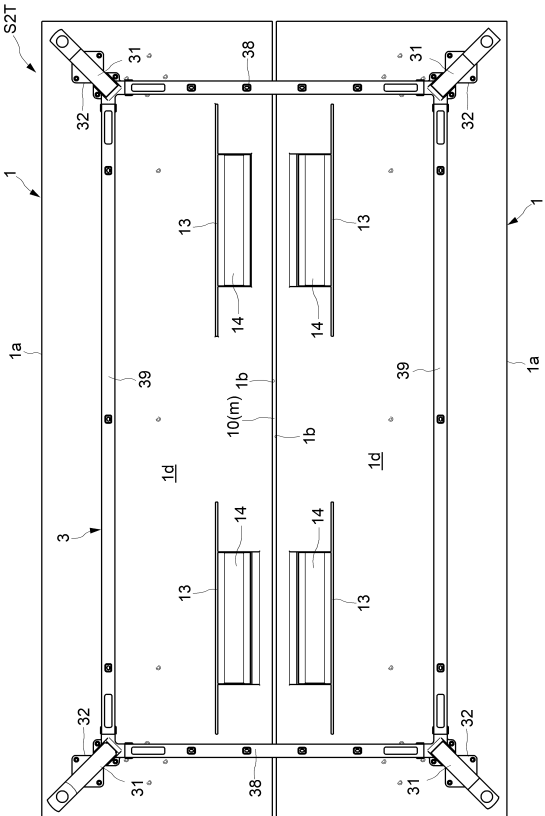
40

50

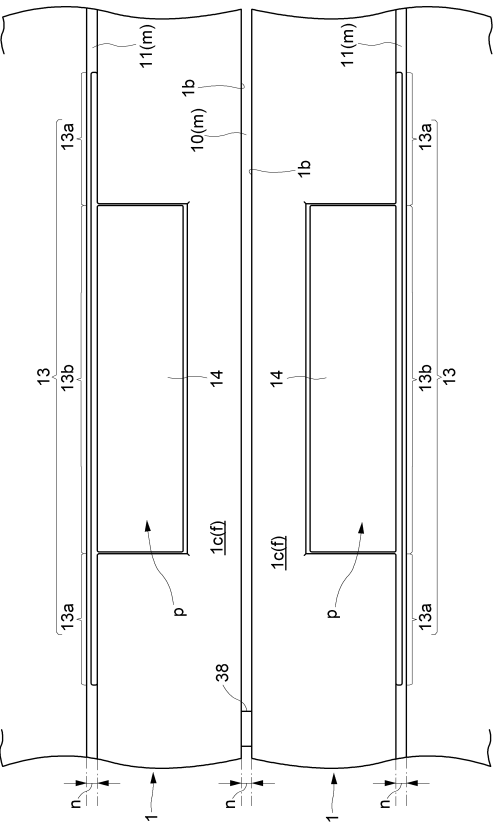
【図 3】



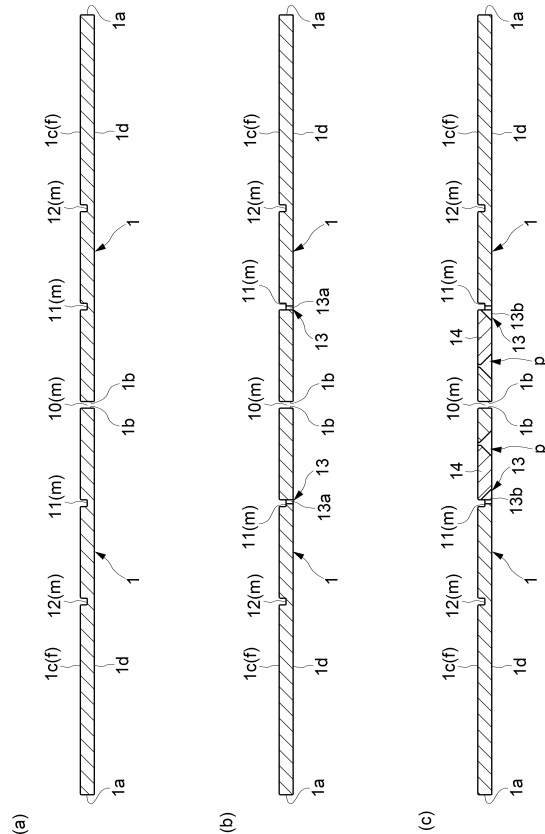
【図 4】



【図 5】



【図 6】



10

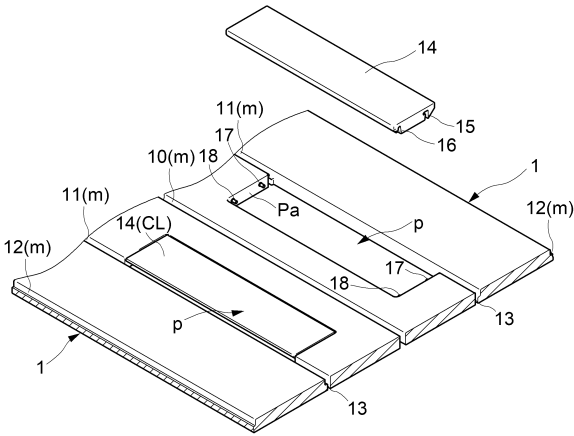
20

30

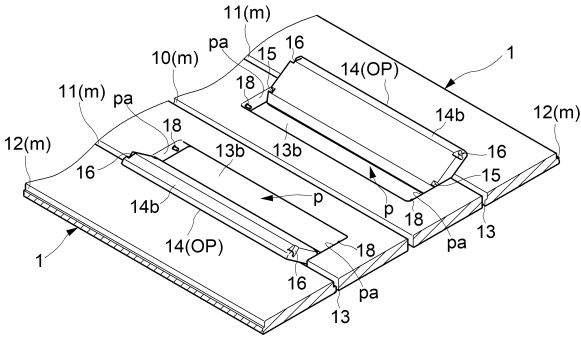
40

50

【図 7】

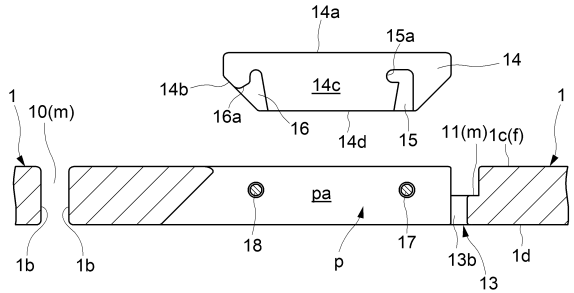


【図 8】

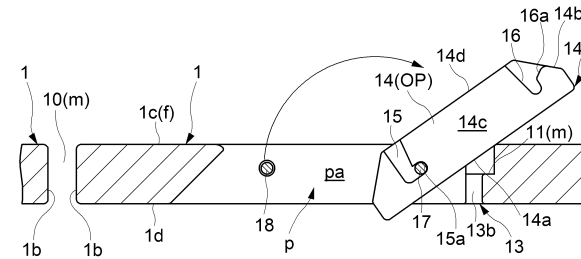


10

【図 9】

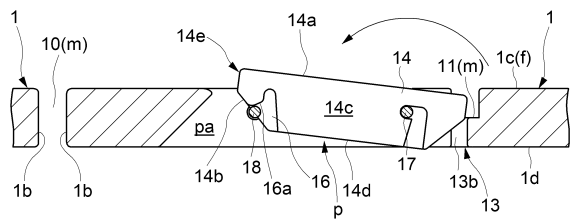


【図 10】

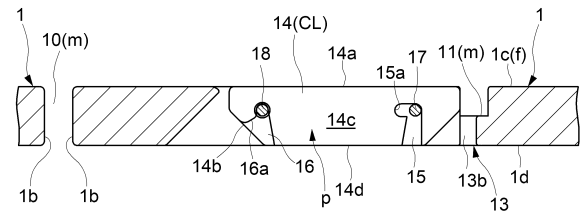


20

【図 11】



【図 12】

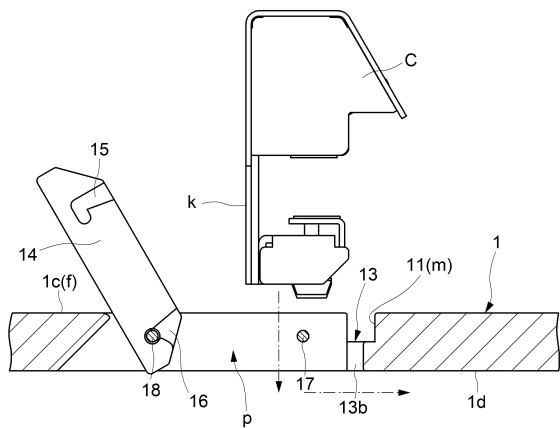


30

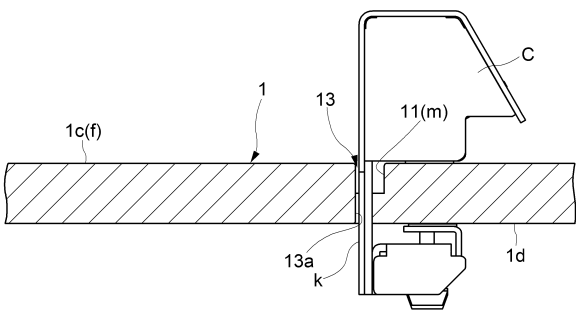
40

50

【図 1 3】

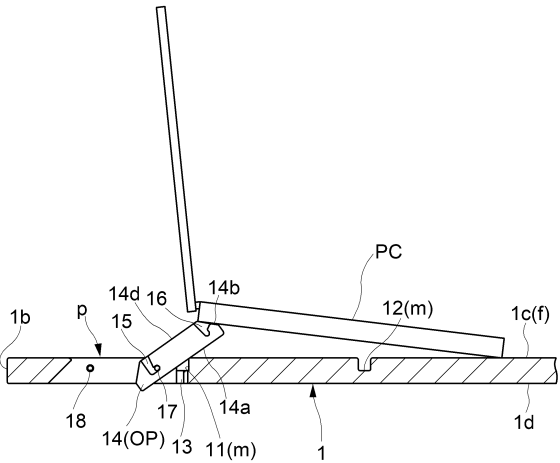


【図 1 4】

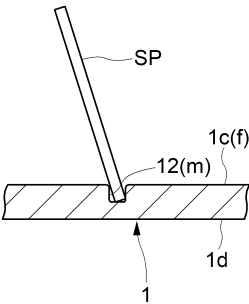


10

【図 1 5】



【図 1 6】



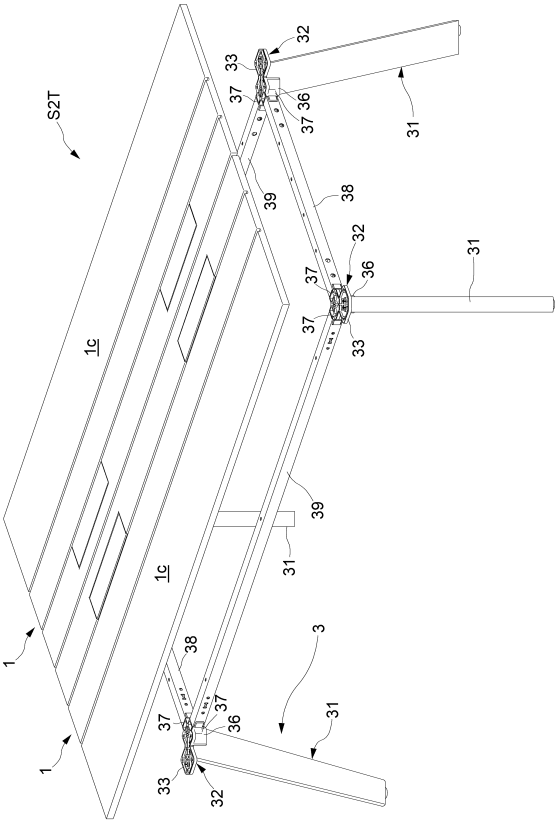
20

30

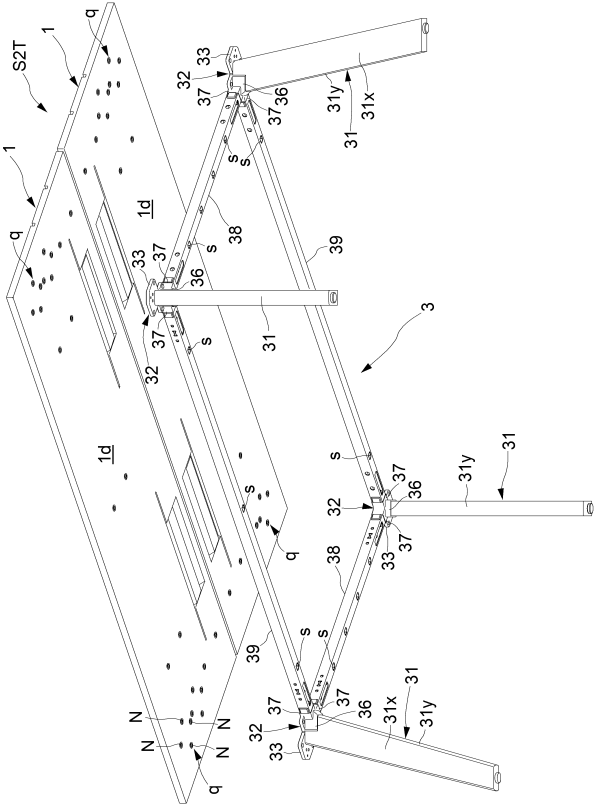
40

50

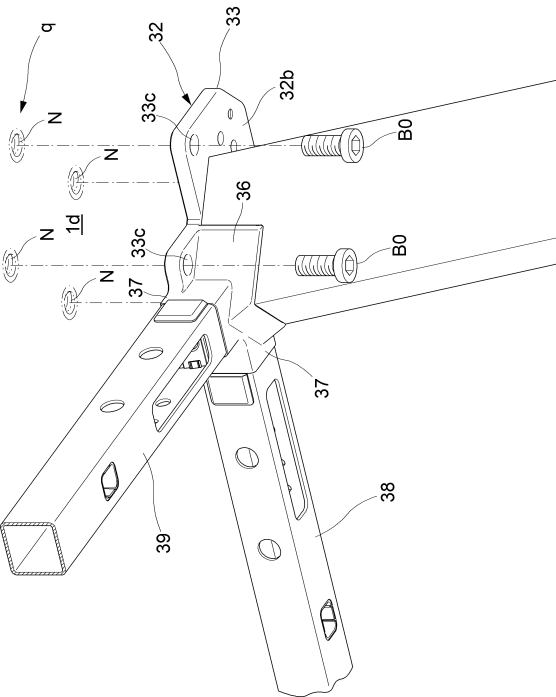
【図 17】



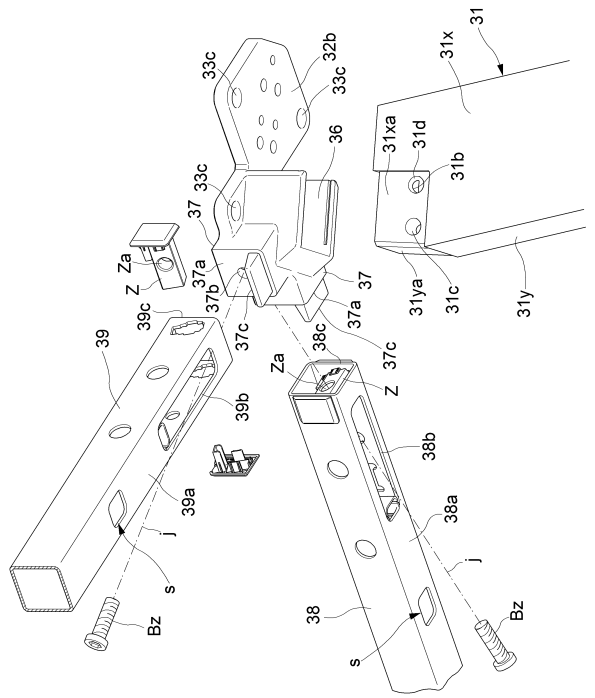
【図 18】



【図 19】



【図 20】



10

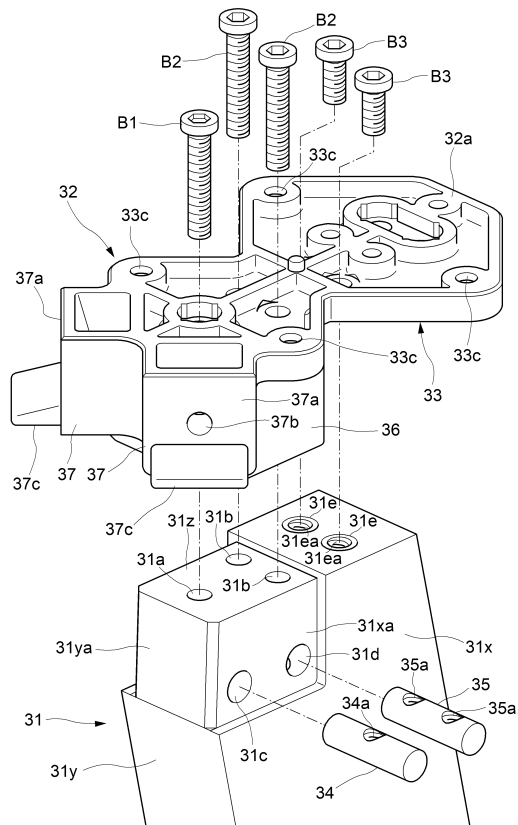
20

30

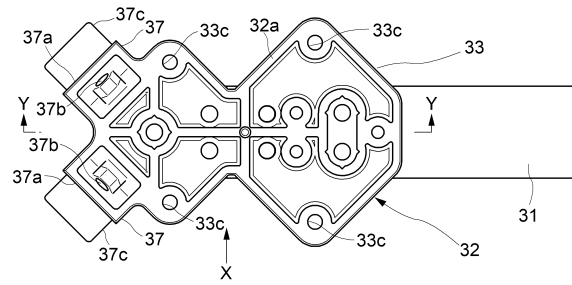
40

50

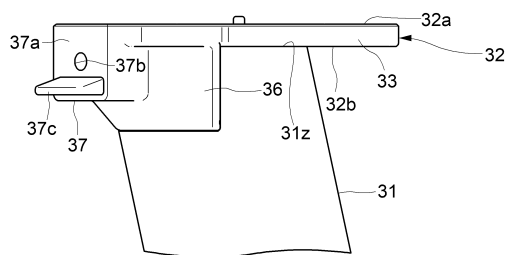
【図 2 1】



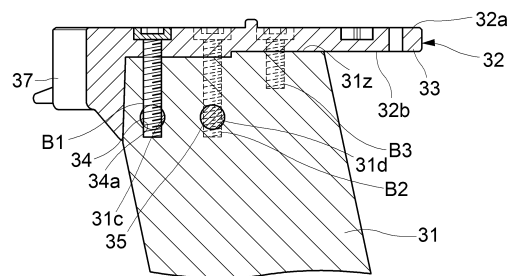
【図 22】



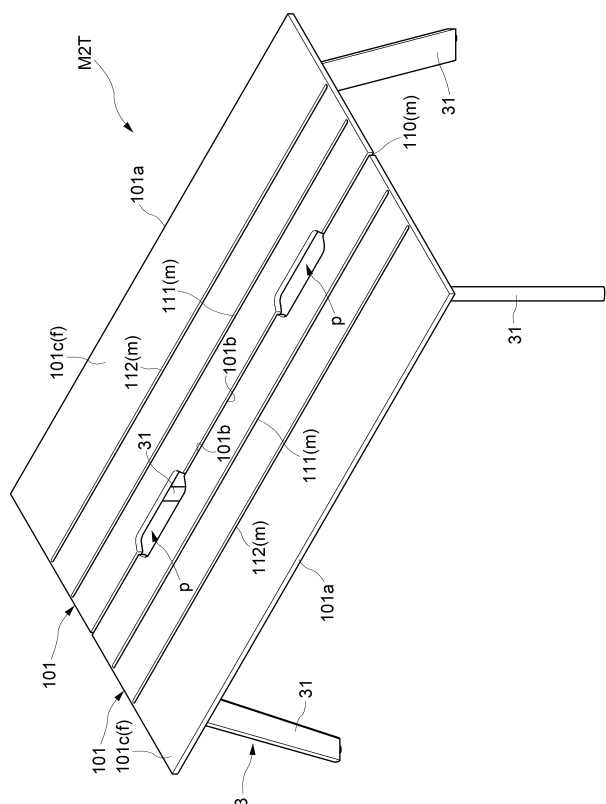
【図 23】



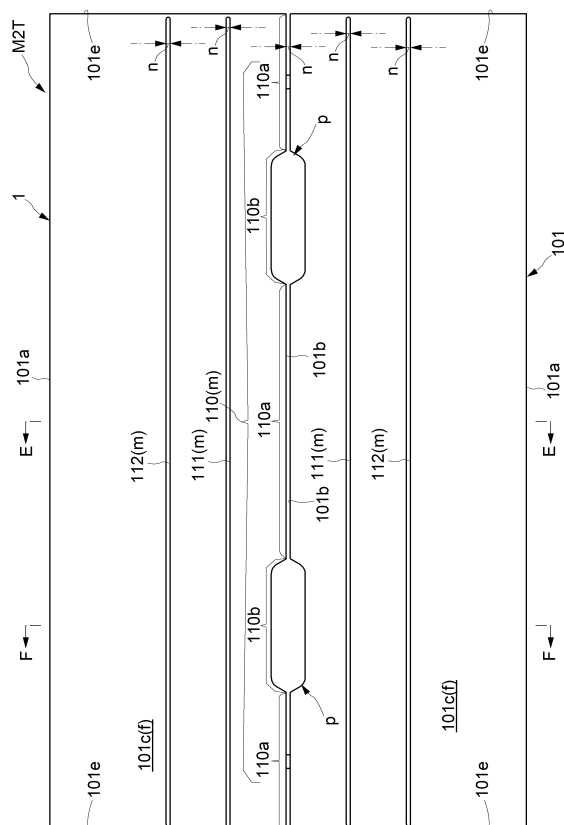
【圖 24】



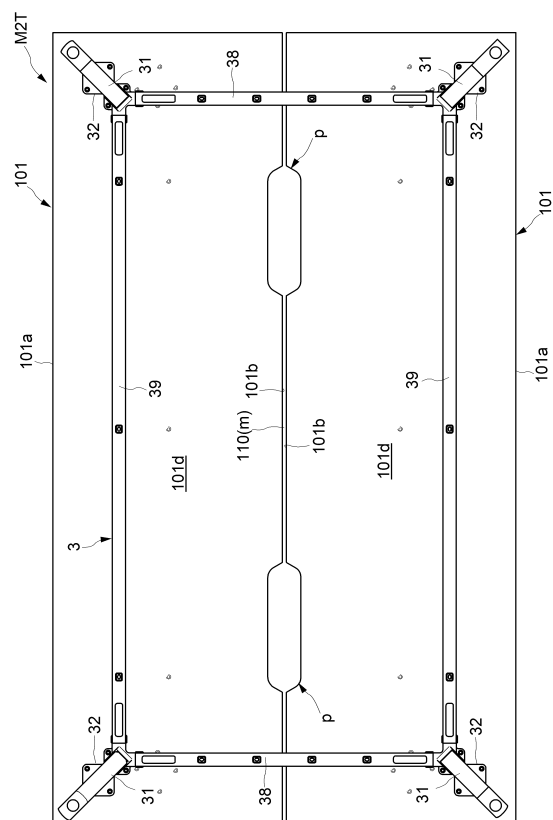
【図 25】



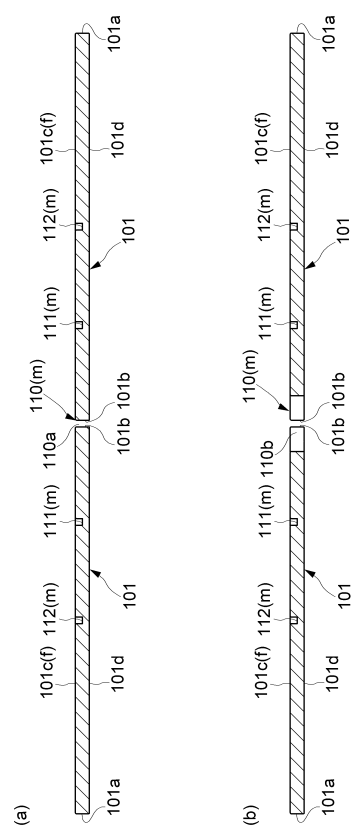
【圖 26】



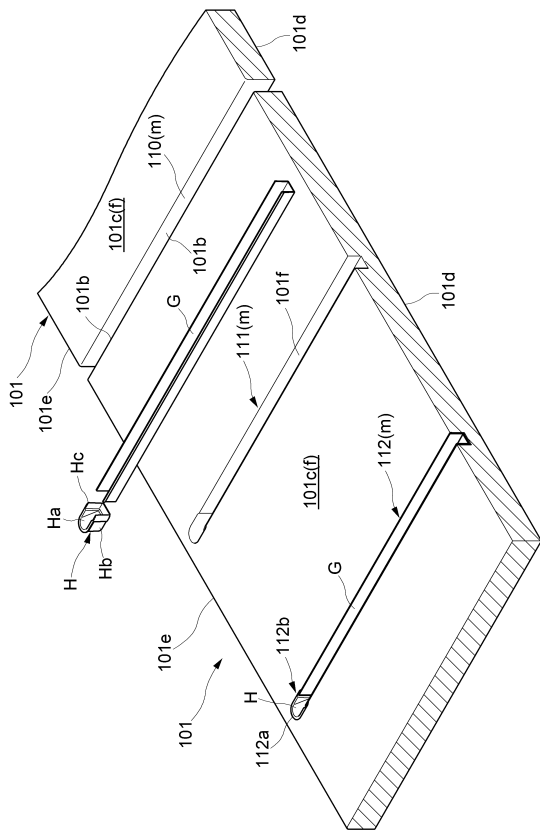
【図 27】



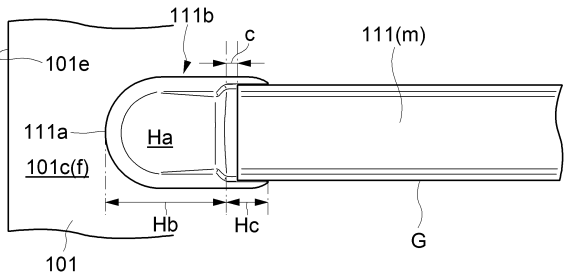
【図 28】



【図 29】



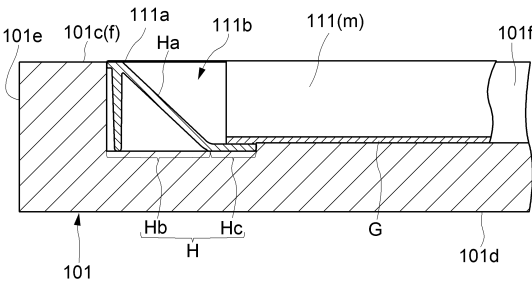
【図 30】



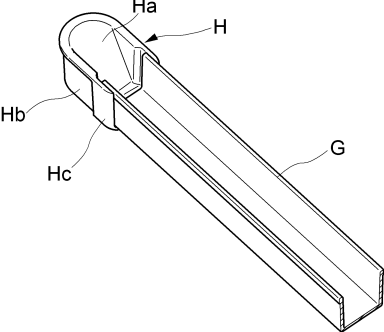
10

20

【図 31】



【図 32】

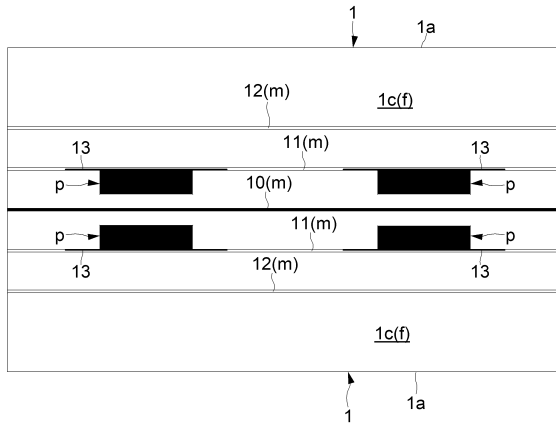


30

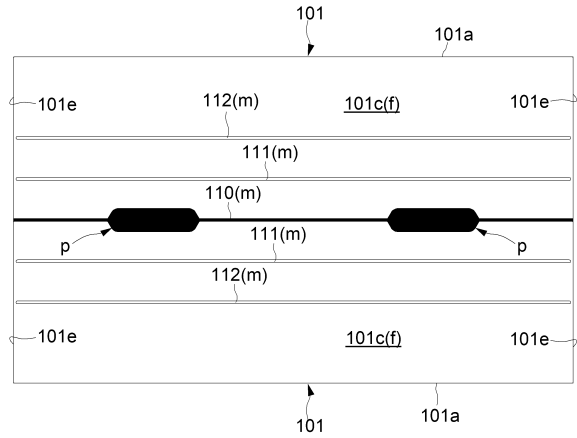
40

50

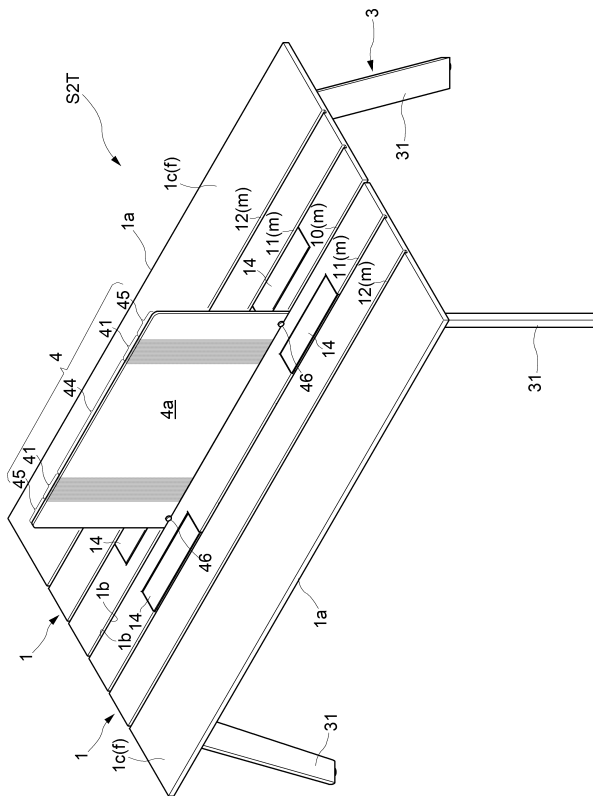
【図 3 3】



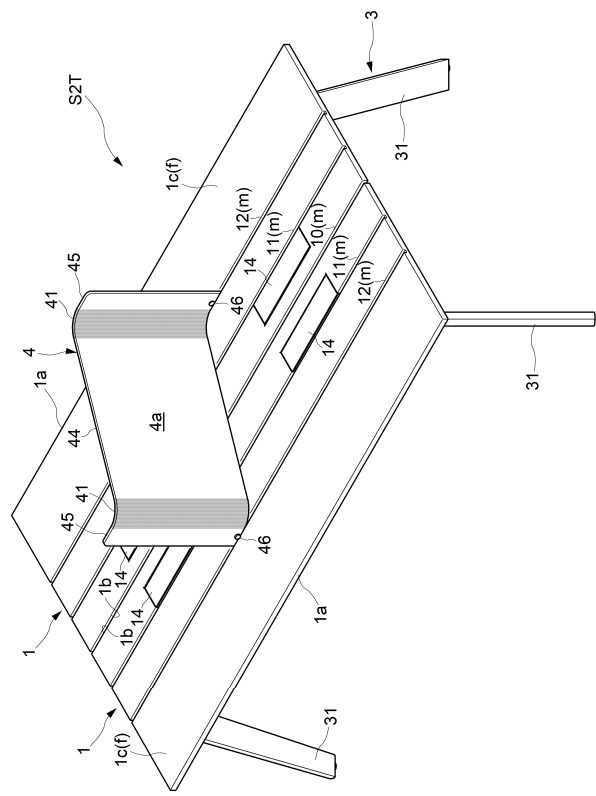
【図 3 4】



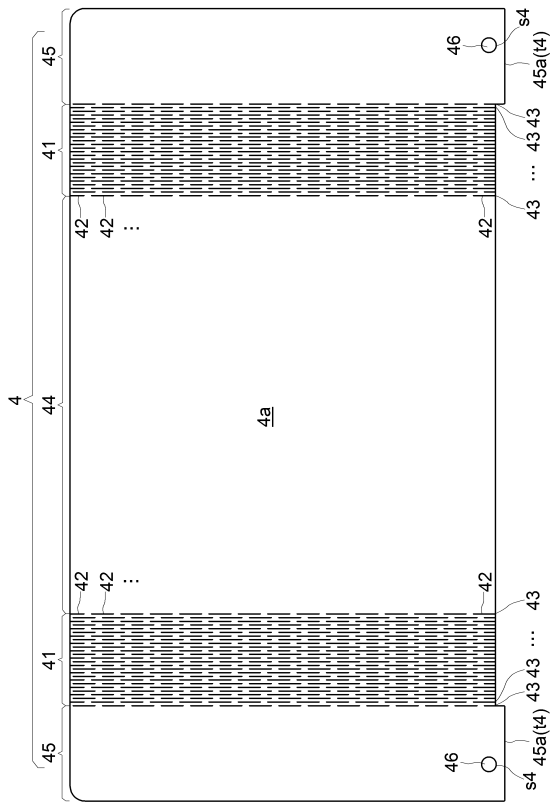
【図 3 5】



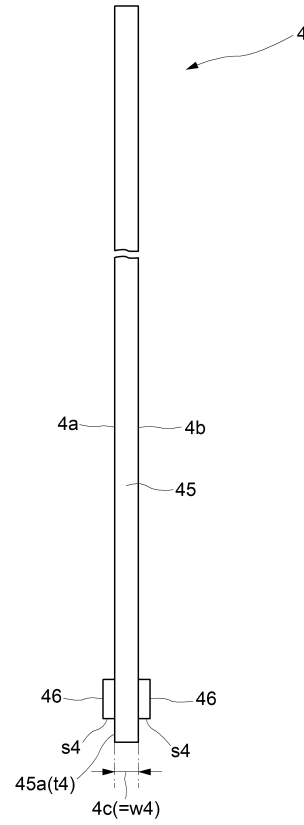
【図 3 6】



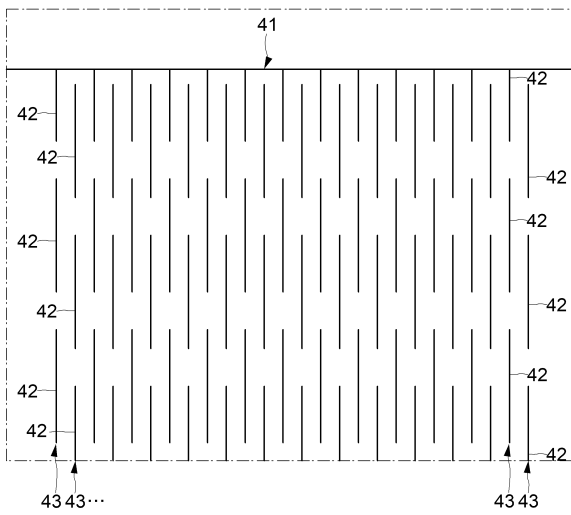
【図 37】



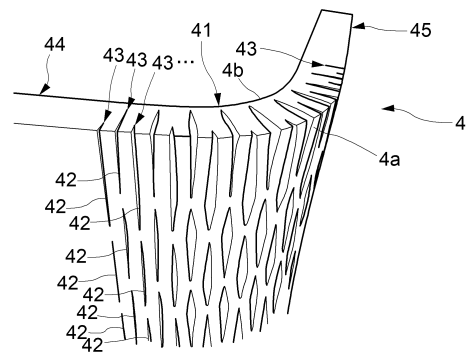
【図 38】



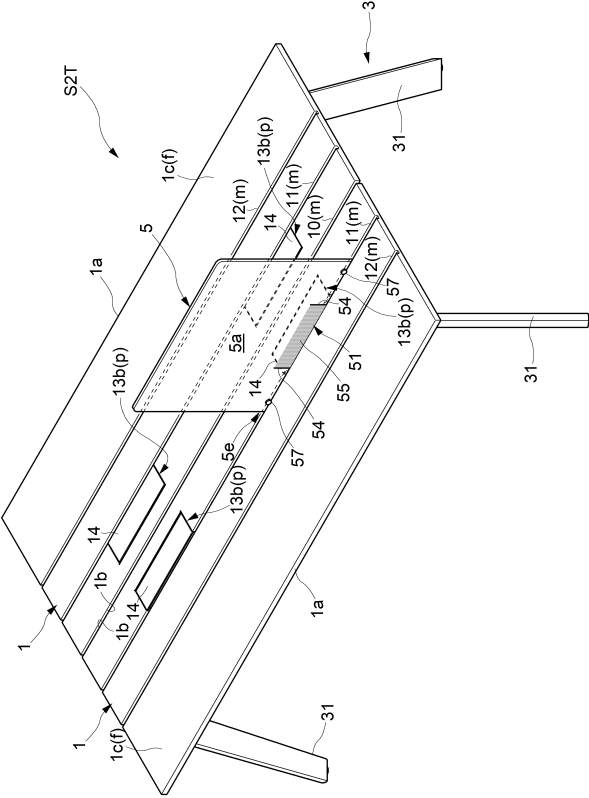
【図 39】



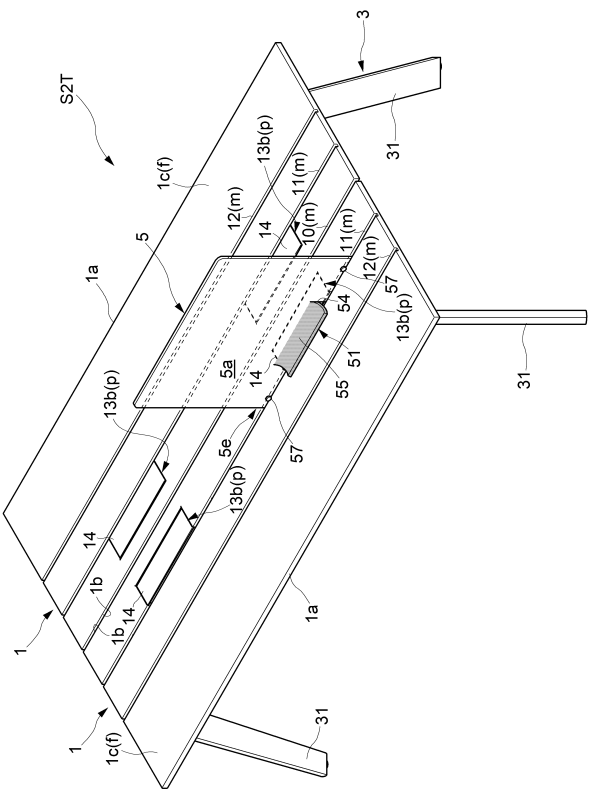
【図 40】



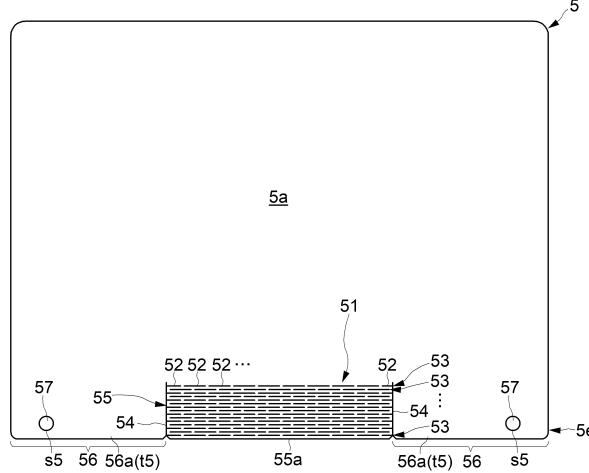
【図 4 1】



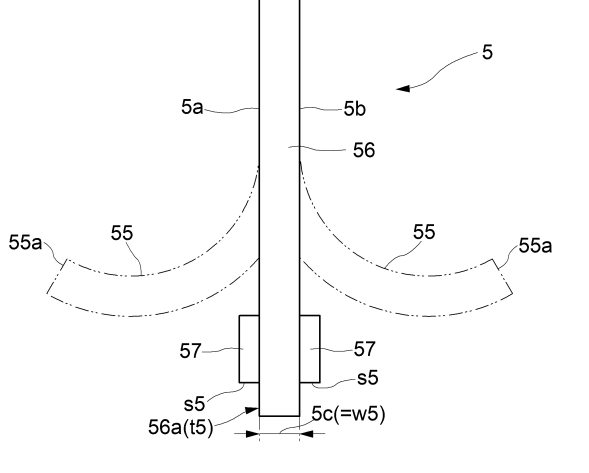
【図 4 2】



【図 4 3】



【図 4 4】



10

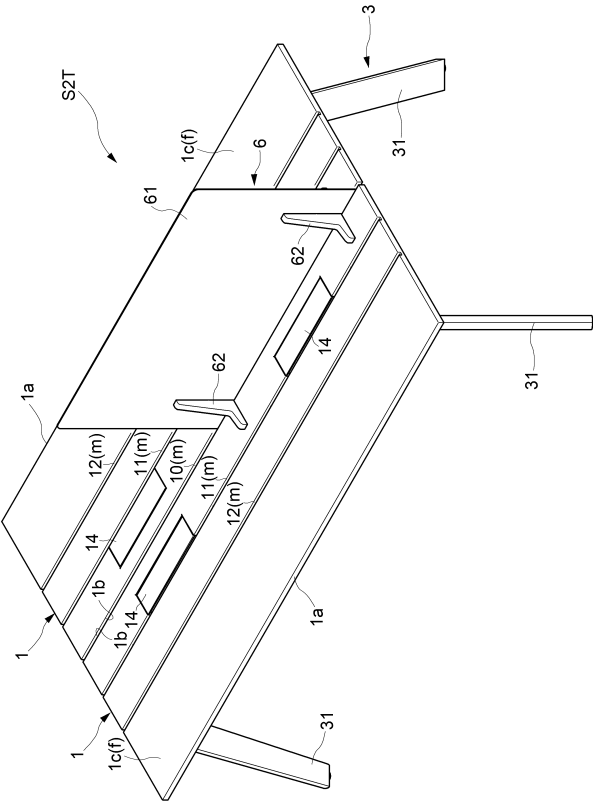
20

30

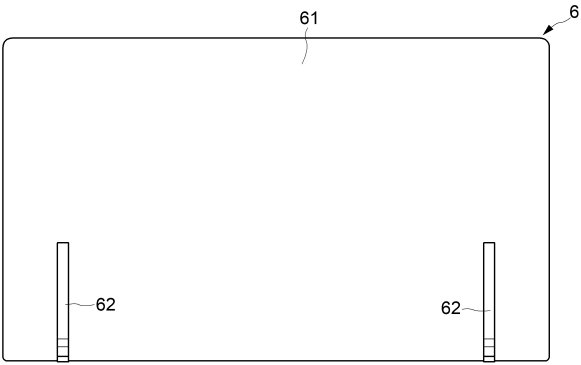
40

50

【図 4 5】



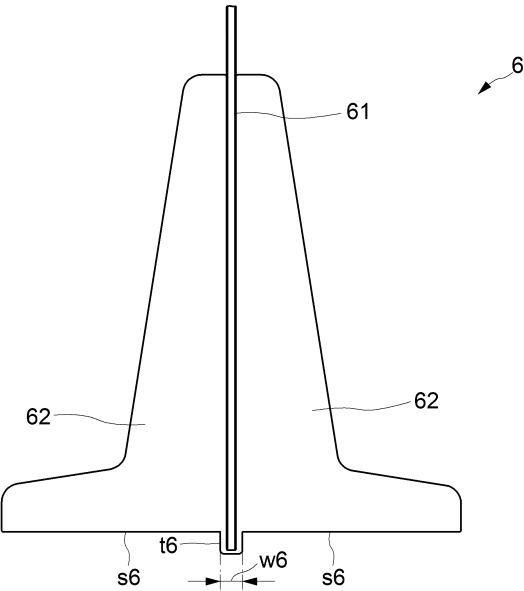
【図 4 6】



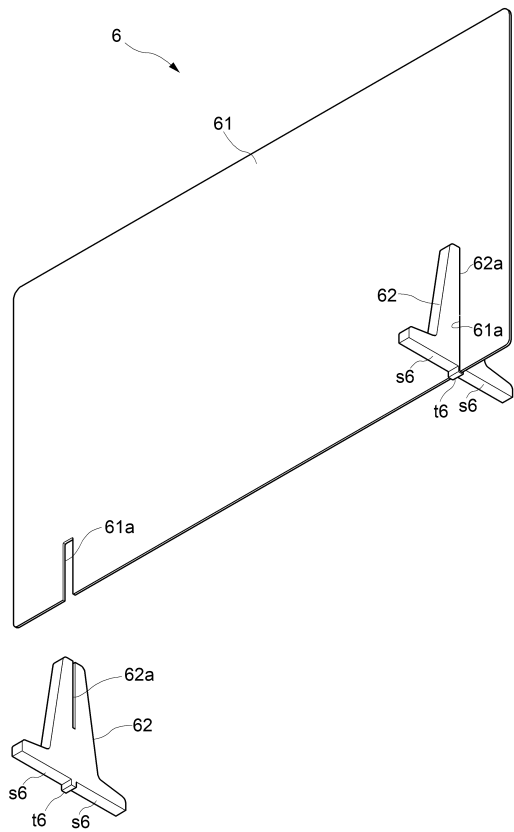
10

20

【図 4 7】



【図 4 8】

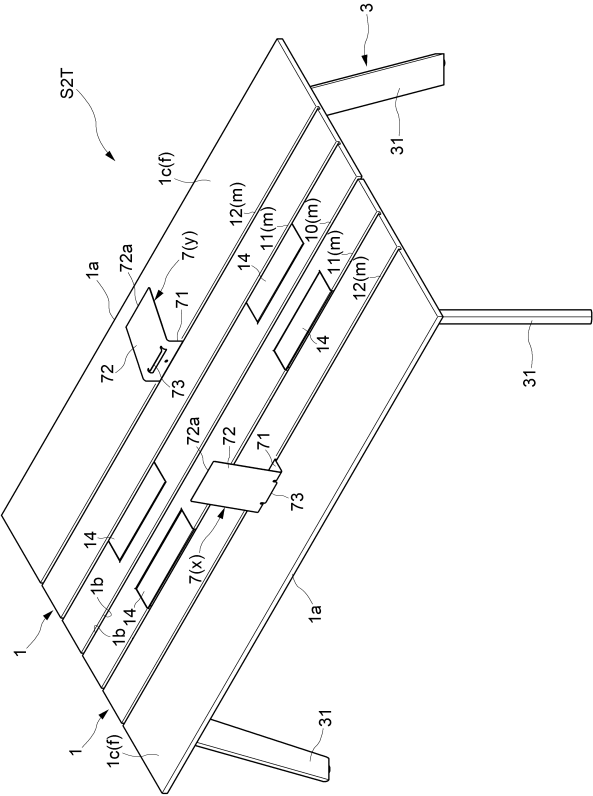


30

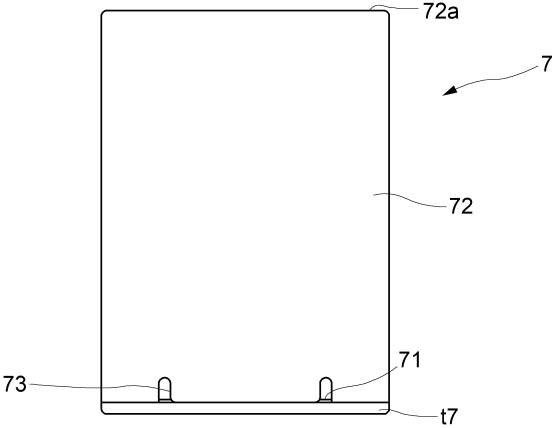
40

50

【図 49】



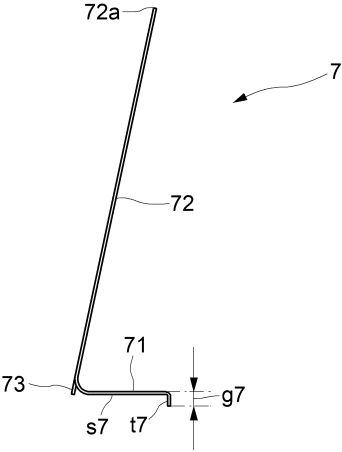
【図 50】



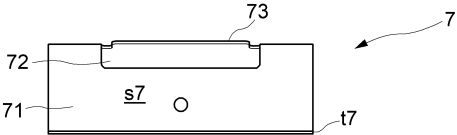
10

20

【図 51】



【図 52】

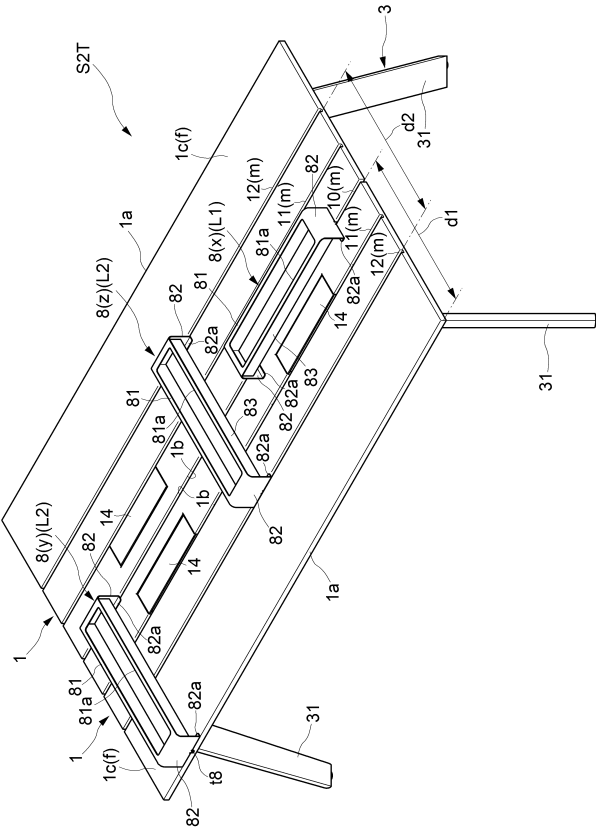


30

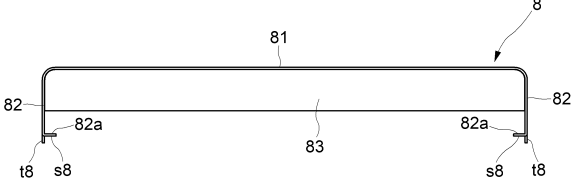
40

50

【図 5 3】



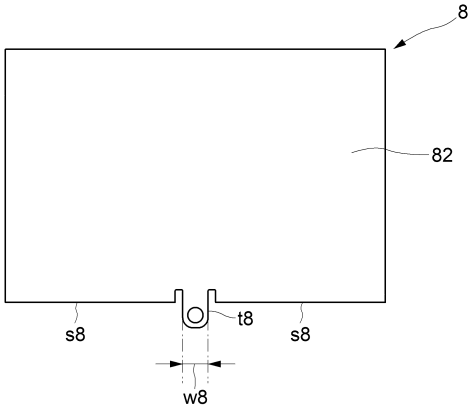
【図 5 4】



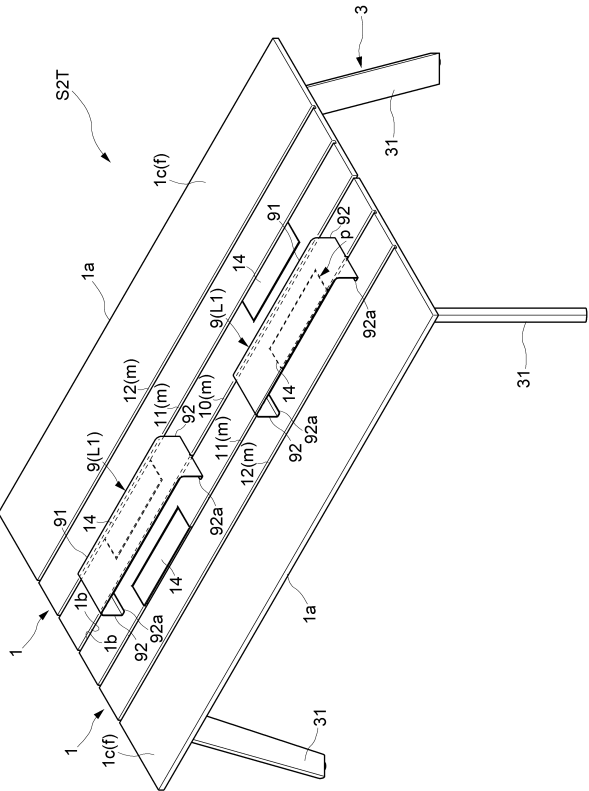
10

20

【図 5 5】



【図 5 6】

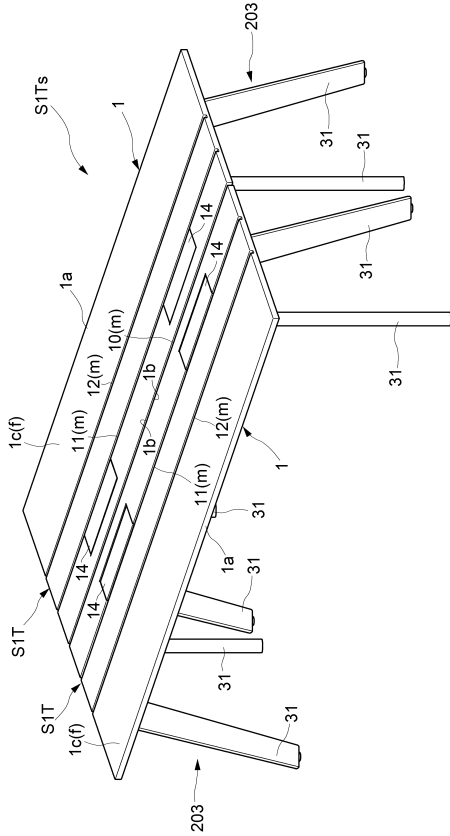


30

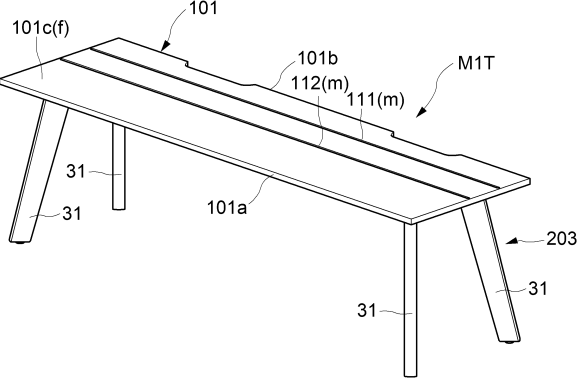
40

50

【図 6 1】



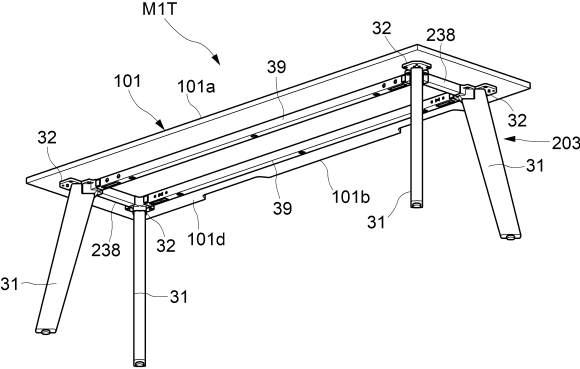
【図 6 2】



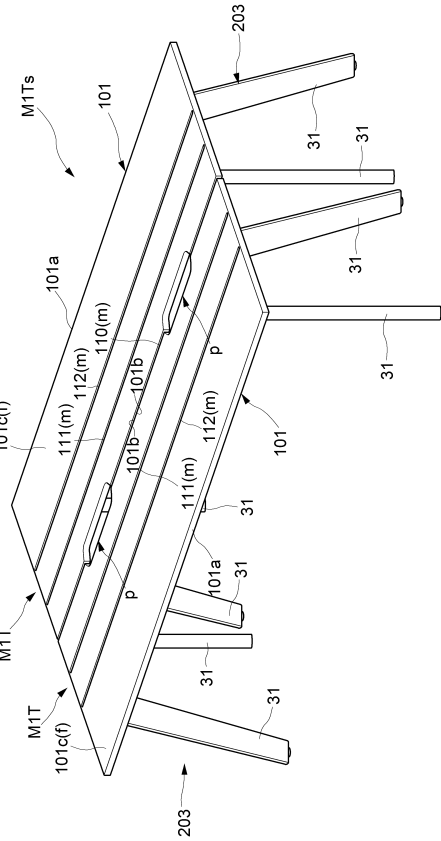
10

20

【図 6 3】



【図 6 4】



30

40

50

フロントページの続き

(51)国際特許分類 F I
A 4 7 B 96/04 Z

審査官 神尾 寧

(56)参考文献 特開 2 0 2 0 - 0 6 2 3 3 2 (J P , A)
登録実用新案第 3 1 9 2 1 8 9 (J P , U)
特開 2 0 0 1 - 0 6 1 5 6 0 (J P , A)
独国特許出願公開第 1 0 2 0 0 7 0 4 4 7 8 5 (D E , A 1)
独国実用新案第 2 0 2 0 1 3 1 0 1 2 4 1 (D E , U 1)

(58)調査した分野 (Int.Cl., D B 名)
A 4 7 B 1 3 / 0 8
A 4 7 B 7 / 0 0
A 4 7 B 1 3 / 0 0
A 4 7 B 1 7 / 0 4
A 4 7 B 9 6 / 0 4
A 4 7 B 3 / 0 0